

有価証券報告書

第 82 期

自 平成17年 4 月 1 日
至 平成18年 3 月31日

大同特殊鋼株式会社

(311023)

第82期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

大同特殊鋼株式会社

目 次

	頁
第82期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	34
第4 【提出会社の状況】	35
1 【株式等の状況】	35
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	43
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	105
第7 【提出会社の参考情報】	106
1 【提出会社の親会社等の情報】	106
2 【その他の参考情報】	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107
監査報告書	
平成17年3月連結会計年度	109
平成18年3月連結会計年度	111
平成17年3月会計年度	113
平成18年3月会計年度	115

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第82期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小澤正俊

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【電話番号】 052(963)7523

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋田康明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

【電話番号】 03(5495)1253

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 井崎剛志

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)

大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	327,102	344,456	367,793	429,105	480,703
経常損益 (百万円)	3,209	3,861	8,986	22,630	39,366
当期純損益 (百万円)	1,743	10,378	4,201	11,385	21,196
純資産額 (百万円)	134,511	124,148	132,880	144,267	172,647
総資産額 (百万円)	389,913	399,441	427,393	436,335	476,816
1株当たり純資産額 (円)	310.87	285.77	305.77	331.81	397.17
1株当たり当期純損益金額 (円)	4.03	24.09	9.40	25.70	48.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.5	31.1	31.1	33.1	36.2
自己資本利益率 (%)	1.3	8.0	3.3	8.2	13.4
株価収益率 (倍)	58.3		24.3	16.0	24.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,679	7,002	10,188	23,382	22,081
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,076	15,651	16,008	11,303	13,579
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,604	6,229	15,760	20,438	10,652
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,641	14,280	23,927	16,134	14,104
従業員数 (人)	9,632	9,659	9,513	9,992	10,231

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第78期、第80期および第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。
 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 4 第79期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	203,449	208,211	213,844	257,027	297,406
経常損益 (百万円)	237	1,600	2,364	9,321	21,107
当期純損益 (百万円)	850	12,867	3,048	4,880	16,849
資本金 (百万円)	37,172	37,172	37,172	37,172	37,172
発行済株式総数 (株)	432,712,354	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693
純資産額 (百万円)	105,374	93,005	100,056	104,495	126,553
総資産額 (百万円)	251,060	265,209	290,835	298,273	335,374
1株当たり純資産額 (円)	243.53	214.14	230.39	240.49	291.28
1株当たり配当額 (円)	2.00	1.00	2.00	5.00	8.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(2.00)	(3.00)
1株当たり 当期純損益金額 (円)	1.97	29.68	7.02	11.08	38.56
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.0	35.1	34.4	35.0	37.7
自己資本利益率 (%)	0.8	13.0	3.2	4.8	14.6
株価収益率 (倍)	119.3		32.5	37.0	31.0
配当性向 (%)	101.8		28.5	45.1	20.7
従業員数 (人)	4,359	3,748	3,604	3,463	3,542

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期、第80期および第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第79期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正5年8月特殊鋼等の製造および販売を目的として設立された株式会社電気製鋼所を前身とし、大正10年11月設立された業を同じくする大同製鋼株式会社が、大正11年7月株式会社電気製鋼所から熱田、福島両工場の現物出資を受けるかたちで継承し、商号を株式会社大同電気製鋼所に變更いたしました。さらに昭和13年6月商号を大同製鋼株式会社に変更し、昭和25年2月企業再建整備法により、新大同製鋼株式会社として再発足し、現在に至っております。

- 昭和25年2月 企業再建整備法により、資本金4億2,000万円をもって新大同製鋼(株)を設立。
- 昭和25年9月 名古屋証券取引所に上場。
- 昭和26年6月 東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
- 昭和28年3月 商号を大同製鋼(株)に変更。
- 昭和28年4月 当社高蔵工場操業開始。
- 昭和28年7月 富士バルブ(株)(現・連結子会社フジオーゼックス(株))に資本参加。
- 昭和29年8月 大同興業(株)(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和30年10月 新理研工業(株)を合併。
- 昭和32年8月 (株)東京製鋼所を合併。
- 昭和38年5月 当社知多工場操業開始。
- 昭和39年7月 関東製鋼(株)を合併。
- 昭和51年9月 日本特殊鋼(株)および特殊製鋼(株)を合併し、商号を大同特殊鋼(株)に変更。
- 昭和55年4月 当社木曾福島工場を分離し、大同特殊鑄造(株)(現・連結子会社大同キャストィングス)を設立。
- 昭和58年10月 当社ニューヨーク事務所を分離し、Daido Steel(America)Inc.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和63年7月 熱間精密鍛造品の北米での現地供給を目的に、OHIO STAR FORGE CO.(現・連結子会社)を設立。
- 平成2年1月 エレクトロニクス業界向け磁性材料の生産拠点として、当社全額出資で(株)ガイドー電子(現・連結子会社)を設立。
- 平成2年9月 自動車部品・産業機械部品業界向け精密鑄造品の事業基盤確立のため、当社全額出資で(株)ガイドープレジジョンパーツ(現・連結子会社(株)大同キャストィングス)を設立。
- 平成4年4月 当社知多工場製鋼部門のNo.2CC(連続鑄造設備)営業運転開始。
- 平成6年6月 磁性材料の製造、加工、販売を目的に、(株)ガイドー電子、伊藤忠商事(株)他との共同出資でDaido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 平成6年12月 フジオーゼックス(株)(現・連結子会社)が東京証券取引所第二部上場。
- 平成7年4月 当社星崎工場製鋼部門を知多工場へ集約。
- 平成7年4月 当社技術開発研究所の分析部門を分社化し、(株)大同分析リサーチ(現・連結子会社)を設立。
- 平成7年9月 特殊精工(株)が大同スプラグ(株)と合併し、皿バネ、カップリング等の製造販売会社大同精密工業(株)(現・連結子会社)に商号変更。
- 平成8年4月 大同テクノメタル(株)が(株)大同ピーディーエムと合併し、金型製品の熱処理、製造販売会社大同アミスター(株)(現・連結子会社)に商号変更。
- 平成12年4月 当社情報システム部門を分社化し、(株)スターインフォテック(現・連結子会社)を設立。
- 平成12年12月 下村特殊精工(株)(現・連結子会社)が千葉精機(株)を吸収合併。
- 平成13年11月 ガイドーハーエンジニアリング(株)が解散し、営業権の一部を大同プラント工業(株)(現・連結子会社)に譲渡。
- 平成14年4月 大同特殊鑄造(株)と(株)ガイドープレジジョンパーツが合併し、さらに合併会社に当社の鑄鋼品・精密鑄造品部門を営業譲渡し、(株)大同キャストィングス(現・連結子会社)に商号変更。
- 平成14年4月 (株)大同ライフサービス(現・連結子会社)が(株)大同サービスセンターを吸収合併し、さらに合併会社に(株)スポーツプラザ渋谷の営業を譲渡。
- 平成14年10月 鍛造事業の経営強化策として、日本鍛工(株)(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
- 平成16年4月 DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR (M)SDN.BHD.、DAIDO AMISTAR (S) PTE LTDの海外4社を連結子会社化。
- 平成16年10月 大阪証券取引所の上場を廃止。
- 平成18年1月 連結子会社である特殊発條興業(株)の全株式を、日本発條(株)に譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社48社(うち連結子会社31社)および関連会社22社(うち持分法適用関連会社8社)(平成18年3月31日現在)で構成され、特殊鋼鋼材、電子・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、新素材、流通・サービスの6つの事業セグメントに分かれ幅広い事業活動を行っております。各セグメントの事業内容と、当社および関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

(注)当連結会計年度から「エレクトロニクス材料」を「電子・磁性材料」に名称変更しております。
(以下、注書きは省略)

(特殊鋼鋼材)

特殊鋼鋼材の製造、販売：当社

特殊鋼鋼材の二次加工品製造、販売：DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、大同アミスター(株)、
天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR (M) SDN.BHD.、
下村特殊精工(株)、大同ステンレス(株)、
DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、日本精線(株)、理研製鋼(株)、
東北特殊鋼(株)、桜井興産(株)

特殊鋼鋼材の流通機能：大同興業(株)、大同マテックス(株)

特殊鋼鋼材他の原料、資材調達：大同興業(株)、大同資材サービス(株)、大同原料サービス(株)

特殊鋼鋼材の物流管理：丸太運輸(株)、川一産業(株)

特殊鋼鋼材の整備、検査、設備メンテナンス等作業請負：大同テクニカ(株)、泉電気工業(株)

普通鋼平鋼の製造、販売：王子製鉄(株)

(電子・磁性材料)

希土類磁石等の製造、販売：(株)ガイドー電子、Daido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.

高合金製品の製造：当社、販売：大同スペシャルメタル(株)

電気、電子部品用材料(帯鋼製品、電磁材料)の製造、販売：当社

電子・磁性材料製品の流通機能：大同興業(株)

(自動車部品・産業機械部品)

型鍛造品の製造、販売：当社、日本鍛工(株)、東洋産業(株)

熱間精密鍛造品の製造、販売：当社、OHIO STAR FORGE CO.

トラック用鋼機製品、帯鋸材料の製造、販売：当社

鋳鋼品、精密鋳造品の製造、販売：(株)大同キャストイングス

自由鍛造品の製造、販売：当社

自由鍛造品の整備、検査作業請負：大同スターテクノ(株)

エンジンバルブの製造、販売：フジオーゼックス(株)

ネジ、ボルトおよび自動車用冷鍛部品の製造、販売：日星精工(株)

圧縮機器、油圧機器、工作機械部品製造、販売：大同精密工業(株)

自動車部品・産業機械部品製品の流通機能：大同興業(株)

(エンジニアリング)

鉄鋼設備、環境設備の製造、販売：当社

各種機械の製造、販売：(株)大同機械製作所

環境設備の保守管理業務：大同環境エンジニアリング(株)

工業炉およびその付帯設備の製造、販売：大同プラント工業(株)

エンジニアリング製品の流通機能：大同興業(株)

(新素材)

粉末製品の製造、販売：当社

チタン製品の製造、販売：当社

新事業、開発製品等のマーケティング：当社

新素材製品の流通機能：大同興業(株)

(流通・サービス)

不動産事業、保険業務、グループの福利厚生関連事業：(株)大同ライフサービス

ゴルフ場およびホテル経営、ゴルフ練習場経営：(株)大同ライフサービス、
木曾駒高原観光開発(株)

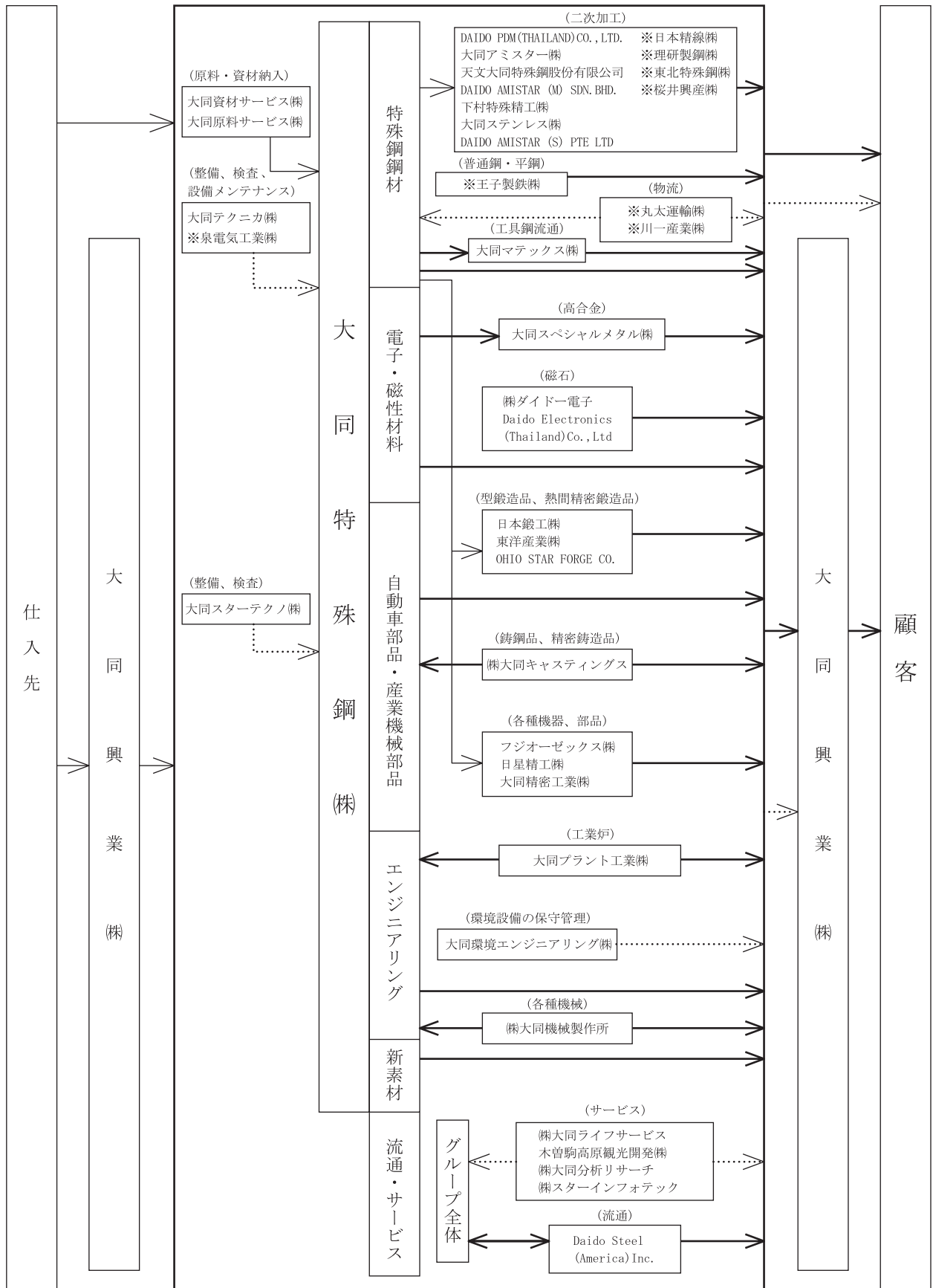
鉄鋼、セラミックス等の分析事業：(株)大同分析リサーチ

情報システムの販売：(株)スターインフォテック

当社グループ製品の輸出入業務、グループ対米窓口：Daido Steel(America)Inc.

建材等の仕入れ、販売およびビル賃貸業：大同興業(株)

事業の系統図は以下のとおりであります。



→ 製品の販売、——> 製品、原材料の提供、……> サービスの提供 ※は持分法適用関連会社、その他は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大同興業(株) (注) 2, 3, 6, 7	東京都港区 (なお、登記上の本店所 在地は名古屋市東区)	1,511	特殊鋼鋼材他	65.6 (3.0)	当社グループにおける製品の の一部を販売し、また原 料・資材の一部を供給して います。 なお、当社に建物の一部を賃 貸しています。 役員の兼任... 3人、 転籍... 5人
DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD. (注) 6	タイ国 サムトラカーン県	157百万BAHT	特殊鋼鋼材	90.0 (17.8)	当社製品の一部を購入して います。 役員の兼任... 1人、 出向... 1人
大同アミスター(株) (注) 6	大阪府大東市	435	特殊鋼鋼材	96.8 (8.5)	当社製品の一部の加工を受 託しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 8人
天文大同特殊鋼股份有限公司 (注) 6	台湾 桃園県	141百万NT\$	特殊鋼鋼材	51.0 (10.0)	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社が資金借入に対 して債務保証しています。 役員の兼任... 1人、 出向... 1人
DAIDO AMISTAR (M) SDN.BHD. (注) 6	マレーシア国 セランゴール州	7,980千RM	特殊鋼鋼材	89.6 (44.5)	当社製品の一部を購入して います。 出向... 1人
下村特殊精工(株) (注) 6	千葉県市川市	297	特殊鋼鋼材	83.8 (3.9)	当社製品の一部を大同興業 (株)経由で購入しています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 3人
大同ステンレス(株) (注) 6	大阪府東大阪市	200	特殊鋼鋼材	88.0 (1.2)	当社製品の一部を大同興業 (株)経由で購入しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 4人
DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD (注) 6	シンガポール国	3,820千S\$	特殊鋼鋼材	51.0 (42.0)	当社製品の一部を購入して います。
大同マテックス(株)	川崎市川崎区	100	特殊鋼鋼材	100.0	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より資金援助を 受けています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 6人
大同資材サービス(株) (注) 6	名古屋市南区	60	特殊鋼鋼材	100.0 (47.6)	諸資材を当社に販売してい ます。 役員の兼任... 1人、 転籍... 3人
大同原料サービス(株) (注) 6, 8	名古屋市南区	30	特殊鋼鋼材	100.0 (61.5)	製鋼用副資材を当社に販売 しています。 なお、当社より資金援助を 受けています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 5人
大同テクニカ(株)	愛知県東海市	40	特殊鋼鋼材	55.0	当社製品の一部の加工を受 託しています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 8人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ダイド電子	岐阜県中津川市	1,490	電子・磁性材料	100.0	当社所有の建物の一部を賃借しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 6人
Daido Electronics (Thailand)Co.,Ltd. (注) 6	タイ国アユタヤ県	140百万BAHT	電子・磁性材料	85.0 (85.0)	転籍... 2人
大同スペシャルメタル(株)(注) 4	東京都港区	400	電子・磁性材料	50.0	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 4人
(株)大同キャスティングス	名古屋市港区	2,215	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の製造を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 6人
フジオーゼックス(株)(注) 3, 6	静岡県菊川市	3,018	自動車部品・ 産業機械部品	51.8 (6.3)	当社製品の一部を大同興業(株)経由で購入しています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 4人
日本鍛工(株)	兵庫県尼崎市	310	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任... 3人、 転籍... 4人
東洋産業(株)	横浜市鶴見区	160	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入し、 当社製品の一部の製造を受託しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 4人
大同スターテクノ(株)	群馬県渋川市	150	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の加工を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 3人
日星精工(株)	名古屋市南区	80	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 2人
大同精密工業(株) (注) 6	東京都豊島区	90	自動車部品・ 産業機械部品	79.2 (17.0)	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 5人
OHIO STAR FORGE CO.	米国オハイオ州	26千US \$	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部をDaido Steel(America)Inc. 経由で購入しています。 なお、当社が資金借入に対して債務保証しています。 役員の兼任... 1人、 出向... 1人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
㈱大同機械製作所 (注) 6	名古屋市南区	310	エンジニアリング	96.0 (0.1)	機械設備を当社に販売しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 また、当社所有の土地の一部を賃借しています。 役員の兼任... 3人、 転籍... 5人
大同環境エンジニアリング㈱	名古屋市南区	50	エンジニアリング	100.0	当社機械事業部の納入設備の運転・保守業務を行っています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 4人
大同プラント工業㈱	名古屋市南区	36	エンジニアリング	64.3	当社の工業炉の設計、製造加工を受託しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 4人
㈱大同ライフサービス	名古屋市南区	490	流通・サービス	100.0	寮・社宅等の当社への賃貸等を含めグループ各社に対する福利厚生関連事業を行っています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 7人
木曽駒高原観光開発㈱ (注) 6	長野県木曽郡木曽町	237	流通・サービス	55.7 (44.7)	役員の兼任... 3人、 転籍... 1人
㈱大同分析リサーチ	名古屋市南区	75	流通・サービス	100.0	当社の金属等の分析他を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 3人
㈱スターインフォテック	名古屋市東区	45	流通・サービス	100.0	当社の情報システムの企画・設計・開発・保守運用を受託しています。 役員の兼任... 2人、 転籍... 5人
Daido Steel (America) Inc. (注) 6	米国イリノイ州	9US\$	流通・サービス	100.0 (22.2)	原材料を当社に販売し、当社製品の一部を大同興業㈱経由で購入しています。 出向... 2人
(持分法適用関連会社) 日本精線㈱ (注) 3	大阪市中央区	4,062	特殊鋼鋼材	33.3	当社製品の一部を購入しています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 1人
理研製鋼㈱	東京都中央区	485	特殊鋼鋼材	40.1	当社製品の一部を購入し、当社製品の一部の加工を受託しています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 3人
王子製鉄㈱	東京都中央区	345	特殊鋼鋼材	35.6	当社製品の一部の加工を受託しています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 4人
東北特殊鋼㈱ (注) 3, 5, 6	宮城県柴田郡村田町 (なお、登記上の本店所在地は仙台市太白区)	827	特殊鋼鋼材	10.2 (0.1) [23.9]	当社製品の一部を大同興業㈱経由で購入しています。 転籍... 4人
丸太運輸㈱	名古屋市瑞穂区	100	特殊鋼鋼材	45.0	当社を中心とした輸送、場内作業および倉庫業を受託しています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 3人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
桜井興産(株) (注) 6	名古屋市南区	75	特殊鋼鋼材	43.3 (10.0)	当社製品の一部の加工を受託しています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 1人
泉電気工業(株)	東京都墨田区	70	特殊鋼鋼材	40.0	当社グループ内の電気関係 工事を受託しています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 1人
川一産業(株)	川崎市川崎区	30	特殊鋼鋼材	35.0	当社を中心とした輸送およ び倉庫業を受託しています。 役員の兼任... 1人、 転籍... 1人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

8 大同原料サービス(株)は平成18年4月15日付けで大同エコメット(株)に社名変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	4,131
電子・磁性材料	1,601
自動車部品・産業機械部品	2,659
エンジニアリング	533
新素材	310
流通・サービス	704
全社(共通)	293
合計	10,231

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。

2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,542	39.5	19.5	7,052

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。

2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの在籍組合員数は、平成18年3月31日現在6,477人であり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、当初、世界的なIT関連分野の調整等により、輸出、生産を中心に弱い動きがみられ、踊り場の状況にありました。しかし、期中には、アジア向けを中心に輸出が持ち直し、生産についてもIT関連分野の在庫調整が一巡するなど改善の動きが見られました。こうした中、景気は踊り場を脱却し、全体的に穏やかながらも着実な拡大を続けました。

特に自動車産業は前連結会計年度に引き続き海外を中心に販売台数が増加しました。それに伴い当社グループでも自動車関連事業を中心にフル生産を継続することになりました。また、エレクトロニクス関連の一部の製品を除き、その他の事業につきましても需要は底堅く推移し、高水準の生産が継続しました。

一方、コスト面では、ニッケル、モリブデンなどの合金鉄の高騰が続きましたが(ニッケル [LME市況]6.63\$ / lb・・・前連結会計年度比4.6%上昇、モリブデン [メタルズウィーク誌市況]29.9\$ / lb・・・前連結会計年度比35.9%上昇)、コストダウンや販売価格の改善、高収益品の拡販などの対応に努めました。その結果、当社グループの連結売上高は4,807億3百万円と前連結会計年度に比べ515億98百万円(12.0%)の増収、また、経常利益は393億66百万円と前連結会計年度に比べ167億36百万円(74.0%)の増益となりました。また、特別損益につきましては投資有価証券売却益、固定資産の減損損失等を計上し、当期純利益は211億96百万円と前連結会計年度に比べ98億11百万円(86.2%)の増益となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要先である日系自動車産業の生産水準は、国内販売は微増にとどまるも、北米・アジア地域等での生産販売増加によるKDセットの輸出の大幅な伸張により、前連結会計年度に比べ5%の増加となりました。その他の需要分野につきましても、民間設備投資の増加により好調を維持し、産業機械分野を中心に、特殊鋼鋼材の需要環境は好調な状況が続きました(当社の当連結会計年度における受注金額は1,882億1百万円...前連結会計年度比17.4%増加)。

こうした環境下、既存設備の生産性向上を中心とした合理化投資を実施することにより、増産対応をしました。分塊圧延合理化、小型棒鋼製品用立体倉庫、製鋼工場と連続鑄造工場間の取鍋搬送線路の複線化など設備能力の最大限発揮を目的としたボトルネックの解消を積極的に行い、効果を発揮しております。一方、ニッケルや著しく高騰したモリブデン、バナジウム等の合金鉄のコストアップに対しては、価格スライド制を導入すると同時に、コスト削減に努めました。

また、ディーゼルエンジンの燃料噴射システムに使用される戦略商品であるコモンレール用鋼は、大幅に売上を拡大しております。

その結果、当連結会計年度の特種鋼材の売上高は2,656億28百万円と前連結会計年度に比べ341億79百万円（14.8%）の増収となり、営業利益は193億79百万円と前連結会計年度に比べ95億14百万円（96.4%）の増益となりました。

電子・磁性材料

ICリードフレーム用ニッケル合金の帯鋼製品は、後半回復基調に転ずるも、前半の低迷が大きく、売上は前期対比マイナスしました（当社の当連結会計年度における帯鋼製品の受注金額は128億57百万円...前連結会計年度比15.1%減少）。磁石材料事業は、OA、家電向けは、在庫調整等で売上が減少するも、HDD向けは需要が拡大し、全体としては堅調に推移しました（当連結会計年度における磁石材料の受注金額は97億99百万円...前連結会計年度比2.1%増加）。また、薄膜・電子材料は、コバルト蒸着材の数量は伸びたものの価格が下落したことにより、売上が前連結会計年度比マイナスしました。しかし、戦略商品である冷陰極管ニオブ材、ハードコート用ターゲット材の売上が伸張しました（当社の当連結会計年度における薄膜電子材料の受注金額は31億67百万円...前連結会計年度比1.2%増加）。

その結果、当連結会計年度の電子・磁性材料の売上高は516億96百万円と前連結会計年度に比べ9億56百万円（1.9%）の増収となり、営業利益は30億16百万円と前連結会計年度に比べ10億4百万円（49.9%）の増益となりました。

自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連では、好調な自動車生産や、トラック・SUV（スポーツ多目的車）・商用車のディーゼル排気ガス規制の施行に伴う需要もあり、型鍛造品や熱間精密鍛造品等が堅調に推移しました（当社の当連結会計年度における型鍛造品の受注金額は78億76百万円...前連結会計年度比9.5%増加、熱間精密鍛造品の受注金額は153億20百万円...前連結会計年度比9.4%増加）。また、欧州向けを中心にターボチャージャーの需要も旺盛で、それに伴い精密鋳造品も販売増となりました（当社の当連結会計年度における鉄系精密鋳造品の受注金額は64億30百万円...前連結会計年度比29.7%増加）。平成18年3月には、ディーゼル車を中心に使用されるターボチャージャー用精密鋳造品の製造能力増強工事が完了しました。

産業機械部品関連も堅調に推移しました。航空機需要の本格的な回復に伴い、当社が高いシェアを持つジェットエンジン用シャフトはフル生産を継続しております。また、船舶ディーゼルエンジン用バルブや発電機用タービン関連素材の生産も需要の拡大により堅調に推移しました（当社の当連結会計年度における自由鍛造品の受注金額395億51百万円...前連結会計年度比31.1%増加）。

その結果、当連結会計年度の自動車部品・産業機械部品の売上高は1,040億91百万円と、前連結会計年度に比べ110億88百万円（11.9%）の増収となり、営業利益は108億77百万円と前連結会計年度に比べ40億12百万円（58.4%）の増益となりました。

エンジニアリング

環境設備製品につきましては、前年並の売上レベルでした。一方、工業炉製品につきましては、自動車関連を中心とした堅調な民間設備投資に牽引され、多品種・小ロットに適した熱処理炉であるS T C炉や連続炉等の熱処理炉製品が好調に推移しました（当社の当連結会計年度におけるエンジニアリング部門の受注金額は210億45百万円...前連結会計年度比17.1%増加）。

その結果、当連結会計年度のエンジニアリングの売上高は338億92百万円と前連結会計年度に比べ32億5百万円（10.4%）の増収となり、営業利益は16億93百万円と前連結会計年度に比べ9億18百万円（118.6%）の増益となりました。

新素材

チタン製品は、医療用途や、プラント用途の需要は引き続き旺盛でしたが（当社の当連結会計年度におけるチタン製品の受注金額は55億20百万円...前連結会計年度比24.0%増加）、原材料の入手制約により受注制限せざるを得ませんでした。しかし、原料高騰に対応して製品価格の改善を行った結果、売上は増加しました。

粉末製品は、自動車部品用の高機能素材を中心に好調に推移しました（当社の当連結会計年度における粉末製品の受注金額は38億74百万円...前連結会計年度比29.8%増加）。また、需要増加に対応して、焼結用水アトマイズ溶解炉の増強を行いました。

その結果、当連結会計年度の新素材の売上高は114億99百万円と前連結会計年度に比べ33億32百万円（40.8%）の大幅な増収となり、営業利益は9億97百万円と前連結会計年度に比べ2億84百万円（39.9%）の増益となりました。

流通・サ - ビス

全般として基調の変化はありませんが、子会社の建材部門で輸入材との競合激化により売上が減少し前連結会計年度比マイナスとなりました。

その結果、当連結会計年度の流通・サービスの売上高は、138億95百万円と前連結会計年度に比べ11億65百万円（7.7%）の減収となり、営業利益は15億79百万円と前連結会計年度に比べ3億49百万円（28.4%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ20億30百万円（12.6%）減少し、141億4百万円となりました。

これは営業活動によるキャッシュ・フロー収入220億81百万円と投資活動によるキャッシュ・フロー支出135億79百万円を合わせたフリー・キャッシュ・フロー85億2百万円および手元資金を、財務活動によるキャッシュ・フロー支出106億52百万円に充当したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は220億81百万円となり、前連結会計年度に比べ13億1百万円の収入減となりました。

これは税金等調整前当期純利益が384億33百万円と大幅に増加（前連結会計年度比193億96百万円増加）したものの、売上の増加に伴う売掛債権の増加および合金鉄高騰等による棚卸資産増加を主因とした運転資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は135億79百万円となり、前連結会計年度に比べ22億75百万円の支出増となりました。

これは子会社株式の売却による収入の増加があったものの、設備投資の拡大に伴う有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は106億52百万円となりました（前連結会計年度比97億85百万円支出減）。

これは上記の活動の結果生じたフリー・キャッシュ・フローおよび手元資金を、借入金の返済と配当金の支払に充当したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	266,374	+ 15.1
電子・磁性材料	51,733	+ 1.9
自動車部品・産業機械部品	104,067	+ 11.7
エンジニアリング	33,874	+ 10.5
新素材	11,211	+ 34.6
合計	467,259	+ 12.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）の受注・販売形態は、素材供給等のグループ間取引が多岐にわたり、また受注生産形態をとらない製品もあるため、事業の種類別セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため、受注の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	265,628	+ 14.8
電子・磁性材料	51,696	+ 1.9
自動車部品・産業機械部品	104,091	+ 11.9
エンジニアリング	33,892	+ 10.4
新素材	11,499	+ 40.8
流通・サービス	13,895	7.7
合計	480,703	+ 12.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。08年度中期経営計画（06/4～09/3）においては、業界を取り巻く大きな経営環境の変化のなか、高い技術力をもったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、「『量の質化』と『質の拡大』」を基本方針といたしました。この中期経営計画の中では、以下の点を重点課題として掲げ、安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕を図ってまいります。

(1)特殊鋼事業の深化

旺盛な自動車関連需要に対応するため、各種合理化投資の効果を発現させ、生産性の向上および最大生産能力の拡大を図るとともに、徹底したコスト削減を目指してまいります。また、原材料環境変化およびユーザーのグローバル化に対応するため、複眼的な提携・協業を推進してまいります。さらに、高付加価値製品の生産技術・生産体制を革新し、リードタイム短縮により高度化するユーザーニーズに対応してまいります。

(2)戦略事業、「No.1商品」への積極的な経営資源投入

成長分野を伸ばすために、戦略事業および「No.1商品」への投資を積極的に行います。具体的には、航空機・船舶・自動車向け等の鍛造品、チタン・粉末製品等の高機能材料、磁材、ターボチャージャー関連部品等です。「No.1商品」については、グループ総合力を強化し、平成20年度売上高2,000億円(平成17年度対比約23%増収)を目標にしてまいります。

(3)研究開発、事業化の加速

攻めのR&Dに向けて研究開発費を50%アップし、研究開発体制を刷新いたします。エレクトロニクス関連部材、環境・省エネ技術、自動車関連部材に重点を置き、グループ内の共同研究開発体制を強化し、組織横断的な技術開発・商品化を図ります。シーズ開発については、10年先を見据えた「ネクスト10研究室」を核として、長期的視野にたった検討を進めてまいります。

(4)連結経営の強化によるグループ企業価値の向上

戦略子会社の育成・強化を進める一方で、低採算事業については、さらに事業再構築あるいは撤退を進めます。また、垂直分業の役割を果たすグループ会社については、一体運営体制を強化し、生産性大幅アップを目指した活動と省人投資を行って、グループトータルでのコストダウンを推進いたします。

(5) マネージメント体制の強化

平成16年より実施している「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動の徹底によりさらなる生産性向上を図ります。また、部門、連結子会社の枠を超えた横断的業務革新を推進し、内部統制の強化を図ります。

あらゆるステークホルダーに対して企業の社会的責任（CSR）を果たすことのできる体制を構築していきます。天災に対するリスク管理強化、企業倫理の徹底、地球環境対応を積極的に推進し、市場と社会からより信頼されるよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)事業環境の動向による経営成績への影響

当社グループは、特殊鋼鋼材、電子・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、新素材、流通・サービスの6セグメントの事業を行っております。したがって、当社グループの業績は国内外の景気、公共投資、民間設備投資、個人消費、市況、為替等の動向に影響を受けます。

当社グループの主要需要業界は自動車関連産業であり、ユーザーとの厚い信頼関係を基盤に高いシェアを維持しております。このため、種々の事業環境の中でも、国内外における自動車メーカーの生産動向、および当社グループの価格交渉力が経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)原材料価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、鉄スクラップやニッケル等合金鉄です。また、生産活動の過程において電力、重油などのエネルギーを消費します。近年の中国における鉄鋼生産量・消費量の急増は、これら原材料価格の上昇要因となっています。したがって、原材料の需要変動による価格変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3)金利変動

当社グループは設備資金、運転資金の一部を金融機関等からの借入金等で調達しております。近年の市場金利は低位で推移しておりますが、景気動向によっては金利情勢の変化も予想され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4)保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付信託資産を構成する有価証券の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

(5)為替レートの変動

当社グループは、製品等の輸出および原材料等の輸入において外貨建取引を行っており、また、外貨建の債権、債務を保有しております。そのため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6)自然災害

当社知多工場を始めとする当社グループの製造拠点の多くは、愛知県内に立地しております。耐震性の強化など防災対策は進めておりますが、懸念されている「東海地震」「東南海地震」が発生しますと、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7)設備事故・労働災害

当社グループの電気炉や圧延・鍛造機を始めとする特殊鋼関連主要設備は、高温・高圧下で操業を行っており、また化学薬品による加工処理も行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期して操業しておりますが、万一重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(8)海外事業展開

当社グループでは、米国を始め、中国、アジア地域などへ製品輸出および事業展開を行っております。したがって海外における政治経済状況の混乱、法令、規制等などの予期せぬ変更、その他の社会的混乱等に起因する事業活動への弊害が発生することもあります。その場合、海外における事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(9)環境規制

当社グループでは、その生産活動の過程において多くのエネルギーを消費するとともに、廃棄物、副産物等が発生します。これらの消費や排出についての諸規制は、近年ますます厳しくなる傾向にありますが、当社グループは国内外の法規制を遵守し、社会貢献も含めた環境配慮の経営に取り組んでおります。しかし、今後環境に関するさらなる規制強化や、社会が求める環境水準の高まりなどに対応するために、これらに関わる制約や費用が、業績に影響を与える可能性があります。

(10)製造物責任

当社グループの製品には、自動車、航空機、船舶などの分野で重要な部品の素材となるものが存在します。製品の製造にあたっては、品質安定化の追求と、厳格な検査・保証管理体制を構築するとともに、損害保険加入等の対策をとっています。しかし、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合には、製品の返品、交換、損害賠償請求等による費用が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術相互援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
フジオーゼックス㈱ (連結子会社)	TRW Inc.	アメリカ	エンジン バルブ	製造、販売、使用の非独占 的实施権の許諾	平成8年1月1日から 自動延長制
	TRW Deutschland GmbH.	ドイツ	エンジン バルブ	製造、販売、使用の非独占 的实施権の許諾	平成8年1月1日から 自動延長制

(2) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
大同特殊鋼㈱ (当社)	Mearz-Gautschi Industrial Furnaces LTD.	ドイツ	アルミ溶解炉、保 持炉、加熱炉等	1 製造、販売権の許諾 2 技術情報の提供	平成2年7月24日から 平成18年7月23日まで
	Plasma Electronic GmbH.	ドイツ	プラズマ表面処理 装置	1 製造、販売権の許諾 2 技術情報の提供	平成6年10月1日から 平成19年12月9日まで
	The International Metals Reclamation Company, INC.	アメリカ	鉄鋼廃棄物還元処 理技術	1 製造、販売権の許諾 2 技術情報の提供	平成8年3月20日から 平成21年3月31日まで
	Systems Spray-Cooled Equipment Company	アメリカ	水スプレー冷却シ ステムを利用した 炉蓋等	1 製造、販売権の許諾 2 技術情報の提供	平成元年11月1日から 平成17年10月14日まで (注) 1
	Osprey Metals Limited	イギリス	ガスアトマイズ法 による金属粉末	1 製造、販売権の許諾 2 技術情報の提供	平成3年5月9日から 平成18年5月8日まで (注) 2
	Ovonic Battery Company, INC.	アメリカ	水素電池用水素吸 蔵合金の製造方法	1 製造加工および販売実 施権の許諾 2 技術情報の提供	平成5年5月10日から 平成18年5月9日まで (注) 3
	Magnequench International, INC.	アメリカ	熱間成形希土類磁 石の製造方法	1 実施権の許諾 2 技術情報の提供	平成11年10月28日から 契約対象特許の終了日 まで
	㈱ウィテック ジャパン	日本	金属粉末その他の 粉末材料を使用し た各種部品	1 製造加工および販売実 施権の許諾 2 技術情報の提供	平成3年9月30日から 契約対象特許の終了日 まで
	Elkem Technology A/S	ノルウェー	鋼の表面検査方法	1 実施権の許諾 2 技術情報の提供	平成6年12月14日から 契約対象特許の終了日 まで
	ALD Vacuum Technologies AG	ドイツ	真空浸炭炉	1 製造、販売権の許諾 2 技術情報の提供	平成16年6月16日から 平成26年6月15日まで
	東芝マテリアル㈱	日本	サマリウム - 鉄 - 窒素ボンド磁石	実施権の許諾	平成16年8月1日から 平成21年7月31日まで
	㈱神戸製鋼所	日本	チタン溶解技術 チタン溶解炉	技術情報の提供	平成17年6月28日から 平成20年3月31日まで
	富士電機システムズ㈱	日本	自動車トンネル用 電気集じん装置	実施権の許諾	平成17年12月26日から 契約対象特許の終了日 まで
㈱大同キャスティング ス(連結子会社)	Hitchiner Manufacturing Co., INC.	アメリカ	精密鑄造製品	1 製造、販売権の許諾 2 技術情報の提供	平成2年9月17日から 平成23年10月5日まで

- (注) 1 平成17年10月14日期間満了につき終了。
2 平成18年5月8日期間満了につき終了。
3 平成18年5月9日期間満了につき終了。

(3) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
大同特殊鋼㈱ (当社)	Sidenor Industrial S.L.	スペイン	製鋼技術	製鋼生産性向上等の操業技術および設備改善	平成13年9月1日から平成21年4月30日まで
	Morgan Construction Company	アメリカ	棒鋼および線材の「てきすん」のライセンス	線材「てきすん」開発、棒鋼および線材「てきすん」の設計・製造・使用・販売のためのライセンス供与	平成15年1月1日から自動延長制
			圧延技術・設備・操業に関するコンサルタント	圧延技術・設備・操業に関するコンサルタント	平成13年11月1日から平成18年10月31日まで
	Hylsa,S.A. DE C.V.	メキシコ	製鋼および圧延技術	品質、生産性向上・製造コスト削減のための製鋼および圧延の操業技術改善 特殊鋼製造技術供与	平成12年4月1日から平成18年9月30日まで
	Republic Engineered Products, Inc.	アメリカ	非鉛鋼製造技術ライセンス	非鉛鋼(REX鋼)製造ライセンス供与および製造のための技術支援	平成14年3月6日から平成19年11月24日まで
			非鉛鋼製造技術ライセンス	非鉛鋼(HAC鋼)製造ライセンス供与および製造のための技術支援	平成14年6月26日から平成23年11月7日まで
	(株)S A C	韓国	焼鈍炉	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	平成14年4月1日から平成20年12月31日まで
日本冶金工業㈱	日本	真空精錬装置	1 実施権の許諾 2 技術情報の提供	平成18年3月9日から契約対象特許の終了日まで	
フジオーゼックス㈱ (連結子会社)	五洲汽門工業股份有限公司	台湾	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	平成17年3月14日から自動延長制
			コッタ	製造、販売、使用の独占的実施権の許諾	平成13年6月30日から平成18年6月29日まで
	TRW Fuji Serina Co.,Ltd.	タイ	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	平成18年1月1日から平成23年12月31日まで
	TRW Fuji Valve Inc.	アメリカ	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	昭和63年9月15日からJV解消まで
	Shriram Pistons & Rings Limited	インド	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	平成17年12月5日から平成24年12月4日まで
	新韓バルブ工業㈱	韓国	エンジンバルブ	製造、販売、使用の独占的実施権の許諾	平成17年9月29日から平成20年9月28日まで

(4) 販売の提携

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
フジオーゼックス㈱ (連結子会社)	TRW Inc.	アメリカ	エンジンバルブ その他	アメリカにおける販売権の許諾	昭和62年4月1日から自動延長制
			エンジンバルブ その他	日本における販売権の受諾	平成2年4月1日から自動延長制
	TRW Deutschland GmbH.	ドイツ	エンジンバルブ その他	ヨーロッパ(17ヶ所)における販売権の許諾	平成2年4月1日から自動延長制
			エンジンバルブ その他	ヨーロッパの日本自動車メーカーに対する販売支援	平成5年1月1日から自動延長制

6 【研究開発活動】

当社グループは特殊鋼を通じて培ってきた高い技術力を有機的に結合させながら「新製品・新事業の拡大」および「既存事業の基盤強化」のため、積極的な研究活動を行っております。

現在、当社「技術開発研究所」内の「自動車用鋼研究部」、「特殊鋼研究部」、「電磁材料研究部」、「プロセス研究部」を中心に、新製品、新材料、新技術の研究開発を推進しており、研究開発スタッフはグループ全体で212名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は35億74百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要な研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 特殊鋼鋼材

主に当社が中心となり、自動車用構造材料、耐食・耐熱材料、工具鋼、接合材料などの素材開発および製鋼精錬凝固から製品品質保証までのプロセス革新等の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は17億41百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・耐食性を有する高硬度ステンレス鋼

ステンレス鋼としては最も高いレベルの硬さ（60HRC）で、世界最高の耐食性を有する高硬度ステンレス鋼を開発いたしました。

NEDOの基盤技術開発促進事業の助成を受けて開発した独自の「加圧誘導溶解鋳造法」により、硬さ、耐食性の向上に有効な「窒素」をステンレス鋼に多量に添加する技術を確立しました。従来の高硬度ステンレス鋼と同等の硬さで、世界最高の耐食性を示す材料の開発に成功いたしました。

・自動車排気系用フェライト系ステンレス鋼溶接ワイヤの開発

フェライト系ステンレス鋼は、耐熱性、耐食性に優れた特性を有しており、自動車、建設材料などの分野で使用されています。自動車業界では、排気系の部品として用いられており、それらの多くはMIG・TIG溶接法（ ）で溶接されています。

しかし、フェライト系ステンレス鋼の溶接金属は粗大結晶粒となるため、耐溶接割れ性および高温強度が劣るといった問題がありました。

当社は、微細な結晶粒の溶接金属が得られ、しかも、溶接中のスパッタ発生が少ないフェライト系ステンレス鋼溶接ワイヤ「WSR42KF」の開発に成功いたしました。

（ ）TIG溶接法：タングステナイトガス溶接法。MIG溶接法：メタルイナイトガス溶接法

・金型用マトリックスハイスの開発

近年、機械加工の省略や複雑形状品一体化に伴う鍛造精度の向上を目的に、自動車部品やベアリング部品などにおいて、熱間鍛造から冷間鍛造、温間鍛造への切替えや、熱間鍛造自体の精密化が進んできています。これらに使用される金型には大きな負荷がかかるため、金型材料としては最高レベルの強度が要求されます。そのため、高硬度が得られ耐熱性と靱性に優れるマトリックスハイス（ ）が使用されています。しかし、過酷な使用条件では、金型に欠けが発生するといった問題点がありました。

当社は、その原因が、凝固時に少量形成される粗大な炭化物である事を突き止め、成分および製造条件の最適化を行うことで、炭化物を極力低減し、強度を損なうことなく靱性の向上を図ったマトリックスハイスの開発に成功いたしました。現在、「DRM(ドリーム)」シリーズとして、冷間、温間、熱間などの用途に合わせた3種類の鋼材を販売しております。

現在、ユーザにて実体で性能評価をお願いし、適用金型によっては2倍以上の寿命が得られることから、図面指定化を実施して頂いたユーザもおります。今後も、本材料が図面指定される件数が増え、その使用量も増加すると予想しています。

()炭化物を晶出させない基地(マトリックス)組成にしたハイス(高速度工具鋼)

(2)電子・磁性材料

当社および連結子会社(株)ガイドー電子が中心となり、磁石の研究開発を行っております。また、主に当社が中心となり、高級帯鋼、電磁材料等の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は5億円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・ネオジウム - 鉄 - ボロン ラジアル異方性リング磁石

自動車用電動パワーステアリング(以下電動パワステという)向け磁石の開発

自動車のパワーステアリングの駆動方式は、油圧式が主流ですが、電動パワステは油圧式に比べ自動車の低燃費化(3~5%低減)に寄与することが期待されています。油圧式の場合は、常時、作動油を配管内に循環させる必要がありましたが、電動パワステは必要時のみの動作になるので、低燃費につながります。また、電動パワステは、作動油を使用しない環境にやさしい技術です。この電動パワステモータ用磁石として、焼結リング磁石に比べ、長尺でモータの回転トルクむらを低減できるリング磁石を開発いたしました。この磁石を用いた電動パワステが優れた特性を実現し、平成17年の新型乗用車に搭載されました。平成18年1月以降、製造量が急拡大しております。今後、中型乗用車を中心にさらに拡大が期待されるところです。

世界最高の最大エネルギー積までリング磁石性能を向上

異方性リング磁石において、製造技術の開発により、従来最大エネルギー積 $342 \text{ kJ} / \text{m}^3$ (43 MGOe)であったものを世界最高の $400 \text{ kJ} / \text{m}^3$ (50 MGOe)にまで向上させました。この開発により当社の磁石の優位性がより明確になりました。

・サマリウム - 鉄 - 窒素 等方性ボンド磁石

近年、モバイル機器の小型・高機能化が進む中で、それに用いられる磁石についても一層の小型・高磁力化を望む声が増しに強くなっている状況です。このような要望にお応えするべく、等方性ボンド磁石として世界最高磁力を持ち、耐食性・耐熱性に優れるサマリウム - 鉄 - 窒素等方性ボンド磁石の開発に成功し、デジタルカメラをはじめモータ類に採用されております。

平成17年4月、開発に携わった研究者が、(財)新技術開発財団から「市村産業賞功労賞」を受賞いたしました。

今後の本磁石粉末の需要拡大を見越して、磁石粉末の製造能力を増強いたしました。

・ G I G型磁気センサ

磁界に対する出力特性がM R磁気センサより高性能であるG I G型磁気センサの市場浸透を狙い、設備投資を実施し、客先評価を継続しています。本磁気センサは(財)電磁材料研究所により発明され、当社の薄膜製造技術と量産化技術を用いた共同研究により実現できたものです。従来のM R磁気センサの3倍以上の高出力が得られ、面積を10分の1にでき、消費電力も100分の1にできることから、高感度・低消費電力が求められる磁気回転センサなど工業用途での適用が期待されます。

また、平成18年度のモータ技術展においてG I G回転センサとして、浜松光電(株)より発表されました。平成19年の販売開始へ向け取り組んでいます。

(3) 自動車部品・産業機械部品

当社が中心となり、エンジンバルブ等の自動車部品および各種産業機械部品の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は5億34百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・ デジタル・エンジニアリング システム D A I N U S の開発

圧延、鍛造、板成形、ダイカスト金型等への金型損傷(寿命)を予測可能な有限要素法ベースのシミュレーションシステムD A I N U S ()の開発に成功しています。各種成形時の金型寿命要因の診断、寿命改善などに加え、成形加工中の組織、塑性変形能の予測が可能となりました。数年間の運用によりデータベースの精度をあげ、加工後の組織・金型寿命の予測精度を向上させてきました。その結果、渋川工場に新規設置予定の大型7000トンプレスの能力検討(組織制御能力効果の算定)や型鍛造部門における冷間鍛造部品の加工プロセス設計等で成果をあげています。

また、当社材を用いたダイカスト金型のヒートチェック寿命予測と寿命向上に対するプロセス提案や、被膜・潤滑評価システムを用いて、当社と油剤メーカーは、共同で環境にやさしい冷・温間鍛造用潤滑油・被膜の開発を行っております。

() D A I N U S : Daido Numerical process engineering system

(4) エンジニアリング

主に当社が中心となり、環境保全・リサイクル設備や省エネルギー型各種工業炉等の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は15百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・ 製鋼用電気炉(以下電炉という)排ガスの高度処理技術の開発

廃プラスチックリサイクルの用途として、電炉に投入しその保有熱量を利用するといった、電炉をリサイクル設備として活用することが考えられます。その場合に想定される排ガス中ダイオキシン類を安全基準に適合させるための電炉排ガス高度処理技術の開発を実施してきました。その結果、廃プラスチックを投入した場合でも安定し、かつ一般ゴミ焼却設備用よりも低運転コストで安全基準に適合できる排ガス処理技術を確立しました。

同時に、さらに高効率化への要求にも対応できる二次燃焼・急冷と触媒を複合させたシステム構成も確立し、より一層クリーンな電炉操業に貢献できると考えております。

・真空浸炭技術の導入

自動車部品向け浸炭市場に参入するため、独ALD社から真空浸炭技術を導入し、平成17年初めに実機規模のテスト炉を立ち上げました。このテスト炉により、当社独自の真空浸炭技術の開発、材料開発、設備改善、さらには、ユーザ向けの試作処理等を機械事業部門と研究部門とのプロジェクト活動を展開し、以下の成果を上げています。

高精度シミュレーション技術の開発

真空浸炭処理は、従来のガス浸炭に比べて浸炭条件出しが困難とされていましたが、真空浸炭のメカニズムを世界で初めて解明することによってシミュレーション技術を構築し、最適な真空浸炭条件を自動演算させる技術を開発しました。これにより条件出しが大幅に簡素化されることが期待されます。

高濃度浸炭

新たな浸炭技術として、炭化物を活用した「高濃度浸炭」の技術開発を行い、歯車などの浸炭部品の大幅な高強度化が得られています。

翌年度にはさらにテスト炉の処理能力を増強し、他社に無い材料/プロセス/設備の三面からユーザにとって最適なソリューションを提供していきたいと考えています。

(5) 新素材

主に当社が中心となり、機能性粉末、チタン合金などの新素材の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は7億83百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・新チタン合金シリーズ

「新 + 型チタン合金：VLTi」

代表的な + 型チタン合金Ti-6Al-4Vは、航空機用に開発されたチタン合金であり、世界中で最も多く使用されています。民生品への展開を図るためには、低廉化が重要となります。そこで、鉄を含んだ低品位のスポンジチタン原料を使用し、かつ高価なバナジウムの代わりに安価な鉄を用いた新 + 型チタン合金「VLTi（ブイエルチタン）」を開発しました。この新 + 型チタン合金はTi-6Al-4Vと同等の強度を有しており、ゴルフヘッドなどの民生品に採用されています。

「新 型チタン合金：CATi」

従来の 型チタン合金は、高価なバナジウムやモリブデンなどを多く含んでいます。近年、バナジウムやモリブデンの価格が急騰しており、 型チタン合金の価格も上昇傾向にあります。そこで、バナジウムやモリブデンの代わりに安価なクロムと鉄を用いた新 型チタン合金「CATi（キャッチ）」を開発しました。この新 型チタン合金は従来の 型チタン合金と同等の強度を有しており、自転車部品などの民生品に採用されています。

・MIG溶接用チタンワイヤ「G-coat」

純チタンおよびチタン合金のアーク溶接は、一般的に、TIG（タングステイナートガス）溶接法で行われます。このTIG溶接法は、溶接能率が低く、チタン製部品の製造コストが上がります。従って、より溶接能率の高いMIG（メタルイナートガス）溶接法の適用が求められていました。

当社は、ワイヤの表面を特殊な表面とすることで、純チタンおよびチタン合金のMIG溶接を

可能とする「G - c o a t」ワイヤを開発しました。

今後、本材料を採用されるユーザが増加すると期待しています。

(6) 流通・サービス

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は4,768億円と前連結会計年度末に比べ404億円の増加となりました。

総資産の主な増減内訳と要因は以下のとおりです。

「受取手形及び売掛金」の増加84億円...主として増収による増加。

「棚卸資産」の増加135億円...主として原材料価格高騰による在庫単価の上昇による増加。

「建設仮勘定」の増加25億円...主として設備投資資金の投入増による増加。

「投資有価証券」の増加162億円...主として持分法による投資利益増および株価上昇による評価差額の増加。

また、当社グループの当連結会計年度末の純資産額は1,726億円と前連結会計年度末に比べ283億円の増加となりました。

純資産額の主な増加内訳と要因は以下のとおりです。

「利益剰余金」の増加184億円...主として当期純利益211億円の計上による。

「その他有価証券評価差額金」の増加94億円...株価上昇による。

「為替換算調整勘定」の増加5億円...主として円安の進行による。

この結果、当連結会計年度の自己資本比率は36.2%となり、前連結会計年度(33.1%)と比べ3.1ポイント上昇し、1株当たり純資産額は397円17銭と前連結会計年度に比べ65円36銭増加しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は4,807億円と前連結会計年度に比べ515億円の増収となりました。セグメント別の増減要因につきましては「1.業績等の概要」に記載しております。

営業利益

当社グループの当連結会計年度の営業利益は375億円と前連結会計年度に比べ160億円の増益となりました。増益要因の要素別内訳は、原材料価格高騰と固定費の増加による減益312億円、販売価格の改善、高収益品の拡販、コストダウンなどのアクションによる増益472億円であります。

なお、セグメント別の前連結会計年度比分析は以下のとおりです。

イ．特殊鋼鋼材

ニッケル、モリブデンなど原材料価格の高騰で183億円、固定費の増加で33億円の減益要因が発生しましたが、原価低減活動によるコストダウンで9億円、生産・売上数量による操業度差益で22億円、販売価格の改善（高付加価値製品への置換えを含む）などで280億円、合計311億円の収益改善活動で吸収し、95億円の増益となりました。

ロ．電子・磁性材料

IT関連分野が期のはじめに在庫調整局面にあったため、ICリードフレーム用ニッケル合金など高級帯鋼品は伸び悩みがありました。しかし、薄膜・電子材料、高合金、磁石が伸びたことで、ニッケルなどの原材料価格の高騰による減益要因を吸収し10億円の増益となりました。

ハ．自動車部品・産業機械部品

原材料価格の高騰による65億円の減益要因を、堅調な受注を背景にした増産・売上数量増による操業度差益等で吸収し、販売価格の改善とコストダウンの効果と合わせ40億円の増益となりました。

ニ．エンジニアリング

環境設備についてはほぼ横ばいとどまりましたが、自動車を中心とした民間設備投資に牽引されて工業炉製品が伸長しました。こうした売上増により9億円の増益となりました。

ホ．新素材

受注環境の好転を反映し、増収率は40.8%と伸長し2億円の増益となりました。特にチタン関係は航空機産業の回復に伴う原料の世界的な高騰を、販売価格の改善で吸収しました。

ヘ．流通・サービス

子会社の建材部門で輸入材との競合激化により減収となりましたが、販売内容変化等により3億円の増益となりました。

経常利益

当社グループの当連結会計年度の経常利益は393億円と前連結会計年度に比べ167億円の増益となりました。これは、前連結会計年度対比160億円の営業利益改善に加え、営業外損益が6億円増益となったことによるものであります。

営業外損益の増益6億円の主な内訳は以下のとおりです。

イ．金融収支の改善により4億円の増益。

ロ．受取利息および配当金を除く営業外収益は、為替差益の増加他で3億円の増益。

ハ．固定資産廃売却損の増加他で1億円の減益。

当期純利益

当社グループの当連結会計年度の当期純利益は211億円と前連結会計年度に比べ98億円の増益となりました。これは、前連結会計年度対比167億円の経常利益増益および26億円の特別損益の増益が主因であります。

前連結会計年度は固定資産の売却損等で多額の特別損失を計上しました。一方、当連結会計年度はその特別損失が減少するとともに、投資有価証券の売却による特別利益を計上しております。主な内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．投資有価証券売却益の増加	11億円（4億円）	16億円）
ロ．固定資産廃売却損の減少	18億円（19億円）	0億円）
ハ．減損損失の増加	8億円（-	8億円）

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の収入は220億円と前連結会計年度に比べ13億円の減少となりました。これは、主として売上高の増加および原材料価格の高騰に伴う運転資金支出の増加が当期純利益の増益による収入増を上回ったためであります。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の支出は135億円と前連結会計年度に比べ22億円の増加となりました。これは、主として設備投資の拡大に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したためであります。以上を合計した「フリー・キャッシュ・フロー」は85億円となりました。

当連結会計年度は、上記による資金増85億円、現金同等物の圧縮20億円等で、借入金等の返済と配当金の支払いに充当いたしました。その結果有利子負債を前連結会計年度に比べ72億円削減し、財務体質を改善しました。

今後につきましてはコスト削減の継続に加え、販売価格の改善に努め、資本の充実と資金の流動性を確保してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の日本経済は、個人消費と設備投資を中心とした自律的な拡大局面が続くと思われれます。不安材料としては、原油価格のさらなる高騰、米国経済の減速に伴う輸出の落ち込みなどにより景気が一時的に減速する懸念もありますが、個人消費は堅調を維持し、景気の腰折れ要因は生まれにくい状況にあります。特に自動車産業は引き続き海外販売が好調を維持し、海外生産も北米、アジアを中心に増加するものと見込まれます。

したがって、当社グループの特殊鋼鋼材につきましては、合理化投資の効果を確実に発揮していくとともに、今後稼働を開始する軸受鋼熱処理設備等についても確実に立ち上げ、需要に対応していく予定であります。また一方で、原材料や原油価格の高騰が継続する懸念もあり、さらなるコストダウンや合理化を推進し、収益の確保に努めてまいります。

その他の事業につきましても需要環境は概ね堅調に推移すると思われれますが、当社グループのさらなる発展のため、「No. 1商品」を軸とした戦略商品群に対する強化を着実に推進し、収益構造の改善に努めてまいります。

環境対応等の面から、自動車の軽量化、有害物質の削減等、当社グループに期待される技術水準は、ますます高くなっており、今後とも、各種最先端の技術を活用し積極的な技術開発を行い、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとして、社会に貢献する特徴ある商品の開発・提供に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、特殊鋼鋼材等の既存事業の基盤強化および成長分野等への資源集中に重点を置き、生産性向上、原価低減、品質向上等を目的とした合理化投資を行っております。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

なお、下記の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	11,236	+ 105.5
電子・磁性材料	894	21.6
自動車部品・産業機械部品	7,372	+ 101.4
エンジニアリング	66	79.7
新素材	408	+ 81.9
流通・サービス	626	17.4
計	20,604	+ 77.9
全社(共通)	900	+ 195.8
合計	21,505	+ 80.9

当連結会計年度は、競争力強化のための戦略的投資を中心に実施しております。

なお、所要資金は、自己資金および借入金等によっております。

事業の種類別セグメントの主な内訳は、下記のとおりであります。

- (1) 特殊鋼鋼材事業では、当社知多工場の製鋼連続鋳造設備合理化、小型圧延精整設備合理化および連結子会社大同原料サービス(株)知多事業所のニッケル等リサイクル施設など、11,236百万円の設備投資を実施しております。
- (2) 自動車部品・産業機械部品事業では、当社浜川工場の製鋼溶解設備合理化および連結子会社フジオーゼックス(株)静岡工場のエンジンバルブ製造設備合理化ならびに連結子会社(株)大同キヤスティングス中津川工場のホット・ホイール生産能力増強など、7,372百万円の設備投資を実施中であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
知多工場 知多型鍛造工場 知多帯鋼工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材 自動車部品・ 産業機械部品 電子・磁性材 料	製鋼・圧延設 備等 鍛造設備等 冷間圧延設備 等	14,876	30,947	6,061 (1,117) 〔 6〕	2,131	54,016	1,311
星崎工場 (名古屋市南区)	特殊鋼鋼材 電子・磁性材 料 新素材	圧延・線材加 工設備等	3,836	10,186	124 (314)	1,342	15,489	631
渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	製鋼・鍛造設 備等	2,657	3,897	448 (181)	1,390	8,393	430
川崎工場 (川崎市川崎区)	特殊鋼鋼材 自動車部品・ 産業機械部品	圧延設備等	451	2,103	1,790 (60)	115	4,460	167
築地テクノセンター 粉末工場 (名古屋市港区)	自動車部品・ 産業機械部品 新素材	粉末製造設備 等	1,495	866	6 (124) 〔 17〕	120	2,489	104
王子工場 (東京都北区)	自動車部品・ 産業機械部品	帯鋼加工設備 等	162	249	4 (8)	23	440	27
君津工場 (千葉県君津市)	自動車部品・ 産業機械部品	熱間鍛造設備 (注)	150	319	() 〔 28〕	16	485	48
滝春 テクノセンター (名古屋市南区)	エンジニアリ ング	機械製造設備 等	5	113	1,165 (55)	78	1,362	147
中津川 テクノセンター (岐阜県中津川市)	電子・磁性材 料 自動車部品・ 産業機械部品	自家発電設備 等	1,400	216	1,553 (99)	35	3,206	6

(注) 新日本製鐵(株)君津製鐵所の敷地内に設置されております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大同興業 (株)	東京本社 (東京都港区)	特殊鋼鋼材他	事務所用建物	2,347	224	49 (0)	29	2,649	123
下村特殊 精工(株)	松尾工場 (千葉県 山武市)	特殊鋼鋼材	線材加工 設備等	340	660	39 (21)	29	1,068	74
	富士見工場 (千葉県 山武市)	特殊鋼鋼材	線材加工 設備等	101	469	186 (20)	16	772	30
大同アミ スター(株)	仙台工場 (宮城県 村田町)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	273	393	514 (25)	11	1,191	81
	本社工場 (大阪府 大東市)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	148	197	307 (5)	4	656	58

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大同ステンレス(株)	大阪工場 (大阪府 東大阪市)	特殊鋼鋼材	線材加工 設備等	176	399	33 (12)	4	612	99
	名古屋工場 (名古屋市中 港区)	特殊鋼鋼材	線材加工 設備等 (注) 1	96	301	()	2	399	47
大同原料サービス(株)	知多事業所 (愛知県東 海市)	特殊鋼鋼材	ニッケル等 リサイクル 施設等 (注) 2	162	944	()	6	1,114	53
(株)ダイドー電子	本社工場 (岐阜県 中津川市)	電子・磁性 材料	磁性材料 製造設備	405	558	142 (11)	168	1,273	105
日本鍛工(株)	本社工場 (兵庫県 尼崎市)	自動車部品 ・産業機械 部品	鍛造設備等	551	1,549	6,036 (37)	91	8,229	157
フジオーゼックス(株)	静岡工場 (静岡県 菊川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ等製造 設備	1,819	2,375	1,574 (151)	562	6,332	378
	藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ等製造 設備	252	572	358 (27) (4)	41	1,224	241
(株)大同キャスティングス	名古屋工場 (名古屋市中 港区)	自動車部品 ・産業機械 部品	鋳造品製造 設備 (注) 1	6	840	()	54	900	163
	中津川工場 (岐阜県 中津川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	精密鋳造 品・鋳造部 品製造設備 (注) 3	56	3,291	()	56	3,403	247
大同精密工業(株)	嵐山工場 (埼玉県 比企郡 嵐山町)	自動車部品 ・産業機械 部品	圧縮機用バ ルブ等製造 設備	434	350	1,152 (19)	40	1,976	159
東洋産業(株)	仙台工場 (宮城県 黒川郡 大衡村)	自動車部品 ・産業機械 部品	リング製造 設備	187	276	48 (32)	4	515	45
(株)大同機械製作所	本社工場 (名古屋市中 南区)	エンジニア リング	機械加工・ 組立設備等 (注) 4	1,726	296	()	1,194	3,216	134

- (注) 1 当社築地テクノセンターの敷地内に設置されております。
 2 当社知多工場の敷地内に設置されております。
 3 当社中津川テクノセンターの敷地内に設置されております。
 4 当社滝春テクノセンターの敷地内に設置されております。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Daido Electronics (Thailand) Co.,Ltd.	本社工場 (タイ国 アユタヤ県)	電子・磁性 材料	磁性材料 製造設備	451	479	87 (19)	71	1,090	1,216
OHIO STAR FORGE CO.	本社工場 (米国 オハイオ州)	自動車部品 ・産業機械 部品	熱間鍛造設 備	154	970	12 (40)	720	1,859	77

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、建設仮勘定、無形固定資産を含んでおります。
 2 金額には、消費税等を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
 5 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)スター インフォテック 知多センター (愛知県東海市)	流通・サービス	大型電算機	1	1	332	255
(株)スター インフォテック 渋川センター (群馬県渋川市)	流通・サービス	大型電算機	1	4~6	38	230

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

区分	会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手 年月	完了 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当 社	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	棒鋼熱処理設備合 理化	490		自己資金	平成17年 9月	平成18年 6月	なし
			本館事務所耐震化	700		自己資金	平成18年 1月	平成19年 3月	なし
	星崎工場 (名古屋市南区)	特殊鋼鋼材	分塊圧延設備合理 化	620	54	自己資金	平成17年 5月	平成18年 7月	なし
	知多帯鋼工場 (愛知県東海市)	電子・磁性材 料	熱処理設備合理 化	160		自己資金	平成18年 1月	平成18年 8月	なし
	渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	製鋼溶解設備合理 化	730	192	自己資金	平成16年 12月	平成18年 4月	なし
			鍛造加熱炉設備合 理化	265	64	自己資金 および 補助金	平成17年 4月	平成18年 4月	なし
			特殊溶解能力増強	450		自己資金	平成17年 8月	平成19年 4月	生産能力 17%アップ
			鍛造能力増強	3,600		自己資金	平成18年 1月	平成20年 1月	生産能力 9%アップ
	知多型鍛造工場 (愛知県東海市)	自動車部品・ 産業機械部品	鍛造能力増強	1,200	33	自己資金	平成17年 5月	平成18年 10月	生産能力 14%アップ
	連 結 子 会 社	大同アミスター(株) 名古屋工場 (名古屋市港区)	特殊鋼鋼材	熱処理能力増強	640	30	自己資金	平成18年 4月	平成18年 12月
フジオーゼックス(株) 静岡工場 (静岡県菊川市)		自動車部品・ 産業機械部品	エンジンバルブ 製造設備合理化他	2,116	73	自己資金	平成18年 3月	平成19年 3月	なし
大同精密工業(株) 嵐山工場 (埼玉県比企郡嵐山町)		自動車部品・ 産業機械部品	ターボ部品製造能 力増強	490	115	借入金	平成17年 12月	平成18年 9月	生産能力 18%アップ
OHIO STAR FORGE CO. 本社工場 (米国オハイオ州)		自動車部品・ 産業機械部品	熱間精密鍛造設備 増設	1,298	700	借入金	平成17年 3月	平成18年 6月	生産能力 30%アップ

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,160,000,000
計	1,160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	434,487,693	同左	(株)東京証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	
計	434,487,693	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日		432,712,354		37,172		28,025
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)1	1,775,339	434,487,693		37,172	656	28,682
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)2		434,487,693		37,172	19,389	9,293
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日		434,487,693		37,172		9,293
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日		434,487,693		37,172		9,293

- (注) 1 平成14年10月1日をもって日本鍛工(株)を株式交換によって完全子会社化したことによる増加であります。
2 平成15年8月8日に、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		115	48	306	258	6	20,999	21,732	
所有株式数 (単元)		203,456	3,149	91,704	73,128	20	60,198	431,655	2,832,693
所有株式数 の割合(%)		47.13	0.73	21.25	16.94	0.00	13.95	100	

- (注) 1 自己株式386,108株のうち386単元は「個人その他」の欄に、108株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。
2 証券保管振替機構名義の株式6,055株のうち、6単元は「その他の法人」の欄に、55株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株) (注)	東京都千代田区大手町2-6-3	44,298	10.19
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	27,035	6.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	21,614	4.97
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	20,759	4.77
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	15,658	3.60
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	15,543	3.57
日本発条(株)	横浜市金沢区福浦3-10	12,697	2.92
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	12,587	2.89
資産管理サービス信託銀行(株) (信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	7,214	1.66
岡谷鋼機(株)	名古屋市中区栄2-4-18	6,962	1.60
計		184,370	42.43

(注) 前事業年度末では主要株主でなかった新日本製鐵(株)は、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 386,000		
	(相互保有株式) 普通株式 269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,000,000	431,000	
単元未満株式	普通株式 2,832,693		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	434,487,693		
総株主の議決権		431,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,055株のうち6,000株(議決権の数6個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼(株)	名古屋市東区東桜 1 - 1 - 10	386,000		386,000	0.09
(相互保有株式) 丸太運輸(株)	名古屋市瑞穂区新開町 22 - 20	133,000		133,000	0.03
(相互保有株式) 川一産業(株)	川崎市川崎区大島 3 - 7 - 14	126,000		126,000	0.03
(相互保有株式) 東北特殊鋼(株)	仙台市太白区長町 7 - 20 - 1	10,000		10,000	0.00
計		655,000		655,000	0.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定した利益還元継続を基本としておりますが、連結業績および配当性向等も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。当期は1株あたり8円(うち中間配当3円)といたしました。平成20年度を最終年度とする中期経営計画においては、連結配当性向15～20%、単独配当性向20～30%を目標としております。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。なお、会社法施行後における配当支払いについては、特段の変更を予定しておりません。

第82期の中間配当金についての取締役会決議は、平成17年10月27日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	378	305	253	444	1,280
最低(円)	172	109	147	224	367

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	808	922	1,273	1,239	1,280	1,205
最低(円)	655	811	882	891	934	961

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		高 山 剛	昭和11年7月30日生	昭和35年4月 昭和59年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成16年6月	当社入社 当社販売第一部長 当社取締役営業本部大阪支店長 当社常務取締役営業本部大阪支店長 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	49
代表取締役 社長		小 澤 正 俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 平成4年9月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社生産本部知多工場副工場長 当社取締役知多工場長 当社常務取締役鋼材事業部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現)	40
代表取締役 副社長		久 村 修 三	昭和21年10月16日生	昭和44年4月 平成5年10月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社素形材事業部洪川工場副工場長 当社素形材事業部洪川工場長 当社取締役知多工場技術部長 当社取締役知多工場長 当社常務取締役 当社代表取締役副社長(現)	34
代表取締役 副社長	東京本社長	俣 野 一 彦	昭和22年4月30日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役 当社常務取締役鋼材事業部長 当社代表取締役副社長 兼東京本社長(現)	40
常務取締役		倉 橋 基 文	昭和21年1月1日生	昭和45年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	新日本製鐵株式會社入社 同社名古屋製鐵所設備部長 当社取締役 当社取締役素形材事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役高機能材料事業部長 当社常務取締役(現)	30
常務取締役		稲 垣 佳 夫	昭和22年5月27日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社星崎工場副工場長 当社鋼材事業部知多工場技術部長 当社取締役知多工場長 当社常務取締役(現)	14
常務取締役		南 省 次	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 当社機械事業部環境設備第二部長 当社取締役機械事業部長 当社常務取締役(現)	16
常務取締役	鋼材事業部長	近 藤 龍 夫	昭和22年10月1日生	昭和46年4月 平成8年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社溶材販売部長 当社取締役大阪支店長 当社取締役大阪支店長兼工具鋼部長 当社常務取締役鋼材事業部長(現)	9
常務取締役		中 村 貞 行	昭和25年1月1日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社技術開発研究所長 当社取締役 当社常務取締役(現)	11
常務取締役		嶋 尾 正	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社知多工場管理部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役(現)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
取締役		二村文友	昭和22年1月9日生	昭和47年4月 平成7年7月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	新日本製鐵株式會社入社 同社名古屋製鐵所工程業務部長 同社取締役技術総括部長 同社取締役名古屋製鐵所長 当社取締役(現) 新日本製鐵株式會社 常務取締役名古屋製鐵所長 同社常務執行役員名古屋製鐵所長(現)	
取締役	帯鋼事業部長	津田孝良	昭和25年10月9日生	昭和48年4月 平成13年5月 平成16年6月	当社入社 当社鋼材事業部星崎工場長 当社取締役帯鋼事業部長(現)	11
取締役	大阪支店長	澤近泰昭	昭和24年6月29日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社購買部長 当社取締役鋼材企画管理部長 当社取締役大阪支店長(現)	10
取締役	素形材事業部長	深谷研悟	昭和25年12月3日生	昭和49年4月 平成11年9月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 当社素形材事業部渋川工場副工場長 当社素形材事業部渋川工場長 当社取締役素形材事業部長(現)	6
取締役	機械事業部長	成瀬正克	昭和26年8月17日生	昭和51年4月 平成12年7月 平成18年6月	当社入社 当社機械事業部企画管理部長 兼機械事業部高蔵製作所副所長 当社取締役機械事業部長(現)	5
取締役		熊澤宏昭	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 平成10年10月 平成18年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役(現)	5
取締役	関連事業部長	宮嶋晃	昭和29年12月18日生	昭和52年4月 平成15年5月 平成18年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行企業調査部部長 当社取締役関連事業部長(現)	5
取締役	知多工場長	中坪修一	昭和27年5月8日生	昭和50年4月 平成12年7月 平成13年12月 平成18年6月	当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社鋼製品事業部知多鍛造工場長 当社取締役鋼材事業部知多工場長(現)	5
常勤監査役		橋爪優	昭和18年9月29日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月	株式会社東海銀行入行 同行取締役本店公務部長 同行常務取締役本店公務部長 同行常任監査役 当社常勤監査役(現)	23
常勤監査役		矢橋大三郎	昭和21年10月31日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月	当社入社 当社総務部長 株式会社大同ライフサービス 取締役保険部長 同社取締役保険・リース事業部長 当社常勤監査役(現)	31
監査役		波多健治郎	昭和3年7月27日生	昭和29年5月 昭和56年7月 昭和58年4月 昭和61年4月 平成元年4月 平成2年4月 平成10年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年12月	明治生命保険相互会社入社 同社取締役業務部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現) 明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)相談役 同社特別顧問(現)	
計					353	

(注) 1 取締役二村文友は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 常勤監査役橋爪優および監査役波多健治郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 3 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)		(所有株式数)
服部 豊	昭和15年10月19日生	昭和42年4月	名古屋弁護士会登録、佐治法律事務所入所	
		昭和46年12月	服部豊法律事務所設立	
		昭和63年4月	名古屋弁護士会副会長	
		平成14年10月	愛知県情報公開審査会会長(現)	

服部豊は会社法第2条第16号に定める社外監査役の条件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、変化の激しい経営環境に対応すべく、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、経営の効率化・意思決定の迅速化および経営の透明性の確保に向けた取り組みを行っております。

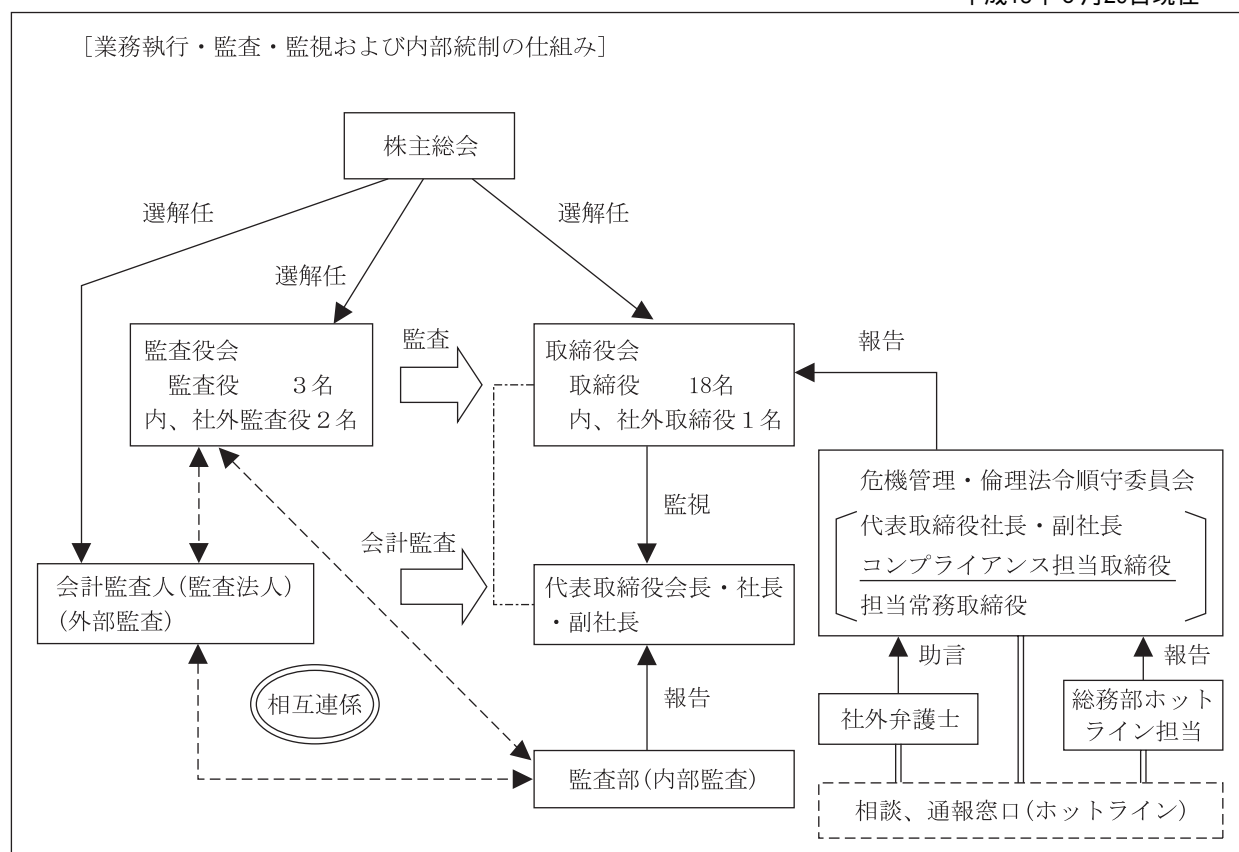
また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「危機管理・倫理法令順守委員会（以下、「危倫委員会」という）」を設置するとともに、「大同特殊鋼企業倫理憲章」を制定しております。社会に開かれた企業としての基盤の整備に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度設置の経営体制を採用しております。社外監査役2名、社外取締役1名を選任し、それぞれの立場から取締役の業務執行の監査および監視によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

平成18年6月29日現在



内部統制システムの整備の状況

当社では、コンプライアンス、環境管理、安全管理、品質保証などの各統括部門が統制活動を行う一方、内部監査部門は、それらの統制活動が、法遵守性を伴いながら、有効かつ効率的に機能しているかを、常時モニタリングしております。さらに、各事業部門には「自主点検リスト」により、自らの業務の規則準拠性や妥当性を定期的に確認させております。

また、内部監査部門は、内部統制システムの充実をより確実なものにするために、監査役および監査法人との関係を取りながら、監査および自主点検の結果を、随時経営マネジメントに報告しております。

グループ全体の観点からは、親会社内部監査部門がグループ各社に定期的に往査して、内部統制状況などを確認する巡回監査を実施しているのに加え、グループ各社を対象にした「グループ監査研究会」を開催し、各社間で監査事例の交換、各社の監査実施責任者の監査技術の研鑽などに努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス重視の経営を実践するとともに、当社グループにおいて近い将来予想されるリスクおよび潜在的リスクを排除、防止するための審議、ならびに、突発的危機発生による対外的影響を最小限にするための対応策の協議の場として、「危倫委員会」を設置しております。

また、コンプライアンス担当役員の選任を行うとともに、コンプライアンス担当役員および総務部ならびに社外の弁護士へのホットラインを設置しております。さらに、「大同特殊鋼企業倫理憲章」および「大同特殊鋼の行動基準」を制定し、全従業員とグループ各社への周知徹底を行うとともに、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を実施しており、当社グループ全体としてのリスク管理体制の一層の強化に努めております。

なお、本年4月1日施行の「公益通報者保護法」への対応につきましては、全社体制を整え、ホットラインを増設し、あわせて社則の制定・改正を行いました。また「大同特殊鋼の行動基準」を改めて全社員へ配布し、教育啓蒙活動の準備を進めております。

(4) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査の組織

当社の内部監査および監査役監査の状況は次のとおりであります。

区 分	組 織 名	人 員	監 査 の 手 続 お よ び 相 互 連 係
内 部 監 査	監 査 部	5 名	実地監査、子会社への巡回監査、監査役への報告と意見交換、取締役への報告、監査法人との意見交換
監査役監査	監査役会	3 名	主要会議への出席、往査、監査法人からの報告と意見交換

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野善得、瀧沢宏光の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補3名、その他3名であります。

(5) 役員報酬の内容

区分	取締役	監査役	計
	支給額（百万円）	支給額（百万円）	支給額（百万円）
社 内	290	17	307
社 外	2	29	31
計	293	46	339

(6) 監査報酬の内容

	支払額（百万円）
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25
上記以外の報酬	
合計	25

(7) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名は、当社の主要株主である会社の常務執行役員であります。また、社外監査役2名のうち、1名は当社の大株主である会社の特別顧問、1名は当社の大株主である会社の出身であります。

(8) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

この1年間の取り組みとしては、「危倫委員会」を定例的に開催し、企業倫理の徹底を図るとともに、各部門所管業務に関わる法令等の棚卸を行い、全社的法令順守体制確立のための教育・啓蒙体制構築に邁進しております。またリスク対応としては、東海・東南海地震を想定した防災体制の整備・充実に継続して取り組んでおります。

さらに、最重要推進課題のひとつとして、四半期決算や各決算期の資本市場への早期かつ透明性の高い情報開示活動を行いました。これからもさらに開かれた経営と経営のスピードアップを目指してまいります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	16,720		14,823	
2 受取手形及び売掛金		112,263		120,752	
3 棚卸資産		78,800		92,316	
4 繰延税金資産		5,529		5,697	
5 その他		3,974		4,523	
貸倒引当金		736		971	
流動資産合計		216,552	49.6	237,141	49.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1 2	114,811		115,913	
減価償却累計額		67,335	47,476	68,855	47,057
(2) 機械装置及び運搬具	1	329,305		333,228	
減価償却累計額		261,433	67,872	265,161	68,066
(3) 土地	2 4		31,004		30,043
(4) 建設仮勘定	1		2,316		4,914
(5) その他	1	16,923		16,338	
減価償却累計額		13,991	2,931	13,211	3,126
有形固定資産合計			151,602		153,209
2 無形固定資産			847		908
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2 3		55,988		72,221
(2) 長期貸付金			318		283
(3) 繰延税金資産			1,068		1,184
(4) その他	2 3		10,854		12,511
貸倒引当金			896		645
投資その他の資産合計			67,332	15.5	85,556
固定資産合計			219,782	50.4	239,674
資産合計			436,335	100.0	476,816

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	2	78,598		77,278		
2	2	63,955		72,216		
3	2	3,850				
4		4,337		12,578		
5	2	3,136		3,488		
6		5,713		7,063		
7		17,583		18,760		
		流動負債合計	177,175	40.6	191,384	40.1
固定負債						
1		20,000		20,700		
2	2	61,842		52,470		
3		8,022		12,042		
4	4	1,694		1,694		
5		4,479		4,312		
6		104		59		
7		5,002		4,985		
		固定負債合計	101,145	23.1	96,264	20.2
		負債合計	278,320	63.7	287,648	60.3
(少数株主持分)						
		少数株主持分	13,747	3.2	16,520	3.5
(資本の部)						
	5	資本金	37,172	8.5	37,172	7.8
		資本剰余金	28,541	6.5	28,548	6.0
		利益剰余金	68,638	15.8	87,047	18.2
	4	土地再評価差額金	1,356	0.3	1,356	0.3
		その他有価証券評価差額金	9,050	2.1	18,548	3.9
		為替換算調整勘定	411	0.1	152	0.0
	6	自己株式	80	0.0	178	0.0
		資本合計	144,267	33.1	172,647	36.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	436,335	100.0	476,816	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			429,105	100.0	480,703	100.0	
売上原価	1		359,900	83.9	394,213	82.0	
売上総利益			69,205	16.1	86,490	18.0	
販売費及び一般管理費	1						
1 運送費		13,201			13,766		
2 給与手当及び福利費		21,857			21,877		
3 賞与引当金繰入額		2,248			2,676		
4 退職給付費用		1,398			1,150		
5 減価償却費		630			690		
6 その他		8,414	47,749	11.1	8,787	48,947	10.2
営業利益			21,456	5.0		37,542	7.8
営業外収益							
1 受取利息		54			93		
2 受取配当金		845			954		
3 貸貸収入		518			548		
4 連結調整勘定償却額		50			44		
5 持分法による投資利益		2,389			2,330		
6 その他		661	4,520	1.1	1,034	5,006	1.0
営業外費用							
1 支払利息		1,995			1,696		
2 固定資産廃売却損		865			1,156		
3 為替差損		13					
4 その他		472	3,346	0.8	330	3,182	0.6
経常利益			22,630	5.3		39,366	8.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		477			1,656		
2 貸倒引当金戻入額		294			100		
3 固定資産売却益	2	447			24		
4 その他	3	240	1,460	0.3	188	1,970	0.4
特別損失							
1 特別退職金	4	2,156			1,368		
2 減損損失	5				812		
3 固定資産廃売却損	6	1,916			54		
4 投資有価証券評価損		56			50		
5 その他		924	5,054	1.2	616	2,903	0.6
税金等調整前当期純利益			19,036	4.4		38,433	8.0
法人税、住民税 及び事業税		5,165			15,269		
法人税等調整額		481	5,646	1.3	317	14,951	3.1
少数株主利益			2,004	0.4		2,285	0.5
当期純利益			11,385	2.7		21,196	4.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			28,535		28,541
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		6	6	7	7
資本剰余金期末残高			28,541		28,548
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			55,874		68,638
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		11,385		21,196	
2 連結子会社と非連結子会 社の合併に伴う増加高				5	
3 連結子会社増加に伴う増 加高		482			
4 土地再評価差額金取崩額		2,285	14,152		21,201
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,302		2,605	
2 役員賞与		84	1,387	187	2,792
利益剰余金期末残高			68,638		87,047

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,036	38,433
減価償却費		16,422	16,151
減損損失			812
貸倒引当金の増減額(減少：)		840	9
賞与引当金の増減額(減少：)		722	1,456
退職給付引当金の増減額(減少：)		544	82
受取利息及び受取配当金		899	1,048
支払利息		1,995	1,696
為替差損益(差益：)		13	34
連結調整勘定償却額		50	44
持分法による投資損益(利益：)		2,389	2,330
投資有価証券等売却損益(売却益：)		470	1,662
投資有価証券等評価損		103	111
有形固定資産売却損益(売却益：)		1,359	16
有形固定資産除却損		1,212	1,156
売上債権の増減額(増加：)		4,409	10,106
棚卸資産の増減額(増加：)		8,508	14,040
仕入債務の増減額(減少：)		2,299	505
その他の増減額		2,495	1,111
小計		27,547	29,092
利息及び配当金の受取額		1,000	1,174
利息の支払額		1,994	1,706
法人税等の支払額		3,170	6,479
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,382	22,081
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		334	357
定期預金の払戻による収入		26	246
有価証券の売却による収入		2	
有形固定資産の取得による支出		11,020	18,143
有形固定資産の売却による収入		789	267
投資有価証券の取得による支出		113	731
投資有価証券の売却による収入		779	663
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			5,513
貸付けによる支出		171	200
貸付金の回収による収入		335	195
その他の収入又は支出(支出：)		1,596	1,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,303	13,579
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		3,868	4,500
コマーシャルペーパーの純増減額(減少：)		10,000	3,000
長期借入れによる収入		17,510	4,400
長期借入金の返済による支出		5,979	10,173
社債の発行による収入			700
社債の償還による支出		36,393	3,850
配当金の支払額		1,300	2,597
少数株主への配当金の支払額		380	538
その他の収入又は支出(支出：)		26	92
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,438	10,652
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	109
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		8,376	2,041
現金及び現金同等物の期首残高		23,927	16,134
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		492	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		91	11
現金及び現金同等物の期末残高		16,134	14,104

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数32社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。 なお、DAIDO PDM(THAILAND) CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M) SDN.BHD.、DAIDO AMISTAR(S) PTE LTDは、経営戦略上の重要性が増加したため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大同電工(蘇州)有限公司等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数31社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった特殊発條興業(株)については、平成17年12月21日付けの株式譲渡契約に基づき、その全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同社の平成17年9月30日までの損益を取り込んでおります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数8社 主要な会社名 日本精線(株)、理研製鋼(株)、王子製鉄(株)、東北特殊鋼(株)、丸太運輸(株)、桜井興産(株)他2社。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 大同電工(蘇州)有限公司等 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数8社 主要な会社名 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちDAIDO PDM (THAI LAND)CO.,LTD.、(株)大同機械製作所、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M) SDN.BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ...時価法 棚卸資産 ...主として、総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同 左</p> <p>時価のないもの ...同 左</p> <p>デリバティブ...同 左 棚卸資産 ...同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。</p> <p>ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準 適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。この変更により、当連結会計年度の退職給付費用が483百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が446百万円増加しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) 収益の計上基準	長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額10億円以上)については、工事進行基準を採用しております。	長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。 (会計方針の変更) 工事進行基準を適用する長期大型工事は、従来、工期1年超かつ請負金額10億円以上の工事としておりましたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当連結会計年度から、工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は179百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は12百万円それぞれ増加しております。
(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で定額法により償却しております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は818百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 匿名組合出資金の表示方法 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布(平成16年12月1日より適用)されたこと、および、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 この変更により、「投資有価証券」が495百万円増加し、投資その他の資産の「その他」が同額減少しております。</p>	—————
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃売却損」(前連結会計年度132百万円)については、特別損失の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	—————

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この変更により、販売費及び一般管理費が557百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>(1) 1 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">689 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	689 "	その他	0 "	合計	690 "	<p>(1) 1 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,148 "</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,207 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	1,148 "	建設仮勘定	48 "	その他	2 "	合計	1,207 "																								
建物及び構築物	0百万円																																										
機械装置及び運搬具	689 "																																										
その他	0 "																																										
合計	690 "																																										
建物及び構築物	7百万円																																										
機械装置及び運搬具	1,148 "																																										
建設仮勘定	48 "																																										
その他	2 "																																										
合計	1,207 "																																										
<p>(2) 2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,051 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,340 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,208 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,605 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,316 "</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">850 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,467 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,645 "</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p> <p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金8,683百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)129百万円に質権が設定されております。</p>	現金及び預金	4百万円	建物及び構築物	6,051 "	土地	9,340 "	投資有価証券	1,208 "	合計	16,605 "	支払手形及び買掛金	9百万円	短期借入金	6,316 "	一年内償還予定社債	850 "	未払費用	1 "	長期借入金	3,467 "	合計	10,645 "	<p>(2) 2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,988 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,118 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,365 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,474 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,210 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,870 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,086 "</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p> <p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金8,198百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)228百万円に質権が設定されております。</p>	現金及び預金	1百万円	建物及び構築物	4,988 "	土地	9,118 "	投資有価証券	2,365 "	合計	16,474 "	支払手形及び買掛金	3百万円	短期借入金	1,210 "	未払費用	1 "	長期借入金	2,870 "	合計	4,086 "
現金及び預金	4百万円																																										
建物及び構築物	6,051 "																																										
土地	9,340 "																																										
投資有価証券	1,208 "																																										
合計	16,605 "																																										
支払手形及び買掛金	9百万円																																										
短期借入金	6,316 "																																										
一年内償還予定社債	850 "																																										
未払費用	1 "																																										
長期借入金	3,467 "																																										
合計	10,645 "																																										
現金及び預金	1百万円																																										
建物及び構築物	4,988 "																																										
土地	9,118 "																																										
投資有価証券	2,365 "																																										
合計	16,474 "																																										
支払手形及び買掛金	3百万円																																										
短期借入金	1,210 "																																										
未払費用	1 "																																										
長期借入金	2,870 "																																										
合計	4,086 "																																										
<p>(3) 3 非連結子会社および関連会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,408百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,248 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	23,408百万円	その他(出資金)	2,248 "	<p>(3) 3 非連結子会社および関連会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,884百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,596 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,884百万円	その他(出資金)	1,596 "																																		
投資有価証券(株式)	23,408百万円																																										
その他(出資金)	2,248 "																																										
投資有価証券(株式)	25,884百万円																																										
その他(出資金)	1,596 "																																										
<p>(4) 4 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である日本鍛工(株)が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p>	<p>(4) 4 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である日本鍛工(株)が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p>																																										

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>なお日本鍛工(株)が実施した土地の再評価の方法は以下のとおりであります。</p> <p>・日本鍛工(株) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,584百万円</p>	<p>なお日本鍛工(株)が実施した土地の再評価の方法は以下のとおりであります。</p> <p>・日本鍛工(株) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,626百万円</p>																																												
<p>(5) 偶発債務</p> <p>保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。 ()は連結会社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員 (住宅融資他)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,657百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(2,657百万円)</td> </tr> <tr> <td>ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">612</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(612 ")</td> </tr> <tr> <td>東海特殊鋼(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(60 ")</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">309</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(309 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,179</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(3,639 ")</td> </tr> </table> <p>東海特殊鋼(株)に対する保証については、連帯保証債務であります。</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務額 322百万円</p> <p>有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p>	従業員 (住宅融資他)	2,657百万円		(2,657百万円)	ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN.BHD.	612	"	(612 ")	東海特殊鋼(株)	600	"	(60 ")	その他(4社)	309	"	(309 ")	合計	4,179	"	(3,639 ")	<p>(5) 偶発債務</p> <p>保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。 ()は連結会社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員 (住宅融資他)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,284百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(2,284百万円)</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇洲) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">640</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(640 ")</td> </tr> <tr> <td>ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">479</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(479 ")</td> </tr> <tr> <td>東海特殊鋼(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(30 ")</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">260</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(260 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,965</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(3,695 ")</td> </tr> </table> <p>東海特殊鋼(株)に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務額 579百万円</p> <p>有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p> <p>平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業(株)の当社保有全株式を日本発条(株)へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業(株)の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。</p> <p>譲渡に際しては、当社、特殊発條興業(株)および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実には発生する可能性は極めて低いと考えられます。</p>	従業員 (住宅融資他)	2,284百万円		(2,284百万円)	大同電工(蘇洲) 有限公司	640	"	(640 ")	ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN.BHD.	479	"	(479 ")	東海特殊鋼(株)	300	"	(30 ")	その他(3社)	260	"	(260 ")	合計	3,965	"	(3,695 ")
従業員 (住宅融資他)	2,657百万円		(2,657百万円)																																										
ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN.BHD.	612	"	(612 ")																																										
東海特殊鋼(株)	600	"	(60 ")																																										
その他(4社)	309	"	(309 ")																																										
合計	4,179	"	(3,639 ")																																										
従業員 (住宅融資他)	2,284百万円		(2,284百万円)																																										
大同電工(蘇洲) 有限公司	640	"	(640 ")																																										
ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN.BHD.	479	"	(479 ")																																										
東海特殊鋼(株)	300	"	(30 ")																																										
その他(3社)	260	"	(260 ")																																										
合計	3,965	"	(3,695 ")																																										
<p>(6) 5 当社の発行済株式総数は、普通株式434,487千株であります。</p> <p>(7) 6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式383千株であります。</p>	<p>(6) 5 当社の発行済株式総数は、普通株式434,487千株であります。</p> <p>(7) 6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式493千株であります。</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>(1) 1 売上原価、販売費及び一般管理費 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,094百万円であります。</p> <p>(2) 2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 439百万円 機械装置及び運搬具 8 〃 合計 447 〃</p> <p>(3) 3 その他特別利益 その他特別利益の内容は次のとおりであります。 和解金 157百万円 その他 82 〃 合計 240 〃</p> <p>(4) 4 特別退職金 特別退職金は、早期退職および出向者の転籍に伴う特別加算金であります。</p>	<p>(1) 1 売上原価、販売費及び一般管理費 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,574百万円であります。</p> <p>(2) 2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 24百万円</p> <p>(4) 4 特別退職金 同 左</p> <p>(5) 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途および 場所</th> <th colspan="4">減損損失金額(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物 及び 構築物</th> <th>リース 資産</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (倉庫) (大阪市鶴見区)</td> <td>685</td> <td></td> <td></td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (愛媛県今治市 他11件)</td> <td>58</td> <td>45</td> <td>23</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743</td> <td>45</td> <td>23</td> <td>812</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業所別等)を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、近年の継続的な地価の下落等に伴い回収可能価額が低下した事業用資産の一部および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(812百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。</p>	用途および 場所	減損損失金額(百万円)				土地	建物 及び 構築物	リース 資産	計	事業用資産 (倉庫) (大阪市鶴見区)	685			685	遊休資産 (愛媛県今治市 他11件)	58	45	23	127	合計	743	45	23	812
用途および 場所	減損損失金額(百万円)																								
	土地	建物 及び 構築物	リース 資産	計																					
事業用資産 (倉庫) (大阪市鶴見区)	685			685																					
遊休資産 (愛媛県今治市 他11件)	58	45	23	127																					
合計	743	45	23	812																					

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																							
(6) 6 固定資産廃売却損 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。	(6) 6 固定資産廃売却損 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。																																																							
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">廃却損</th> <th style="text-align: right;">売却損</th> <th style="text-align: right;">合計</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,721</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>		廃却損	売却損	合計		土地		1,721	1,721	百万円	機械装置及び 運搬具	62	95	158	"	建物及び 構築物	32		32	"	その他	4		4	"	合計	99	1,816	1,916	"	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">廃却損</th> <th style="text-align: right;">売却損</th> <th style="text-align: right;">合計</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>		廃却損	売却損	合計		土地		36	36	百万円	機械装置及び 運搬具	15		15	"	建物及び 構築物		3	3	"	合計	15	39	54	"
	廃却損	売却損	合計																																																					
土地		1,721	1,721	百万円																																																				
機械装置及び 運搬具	62	95	158	"																																																				
建物及び 構築物	32		32	"																																																				
その他	4		4	"																																																				
合計	99	1,816	1,916	"																																																				
	廃却損	売却損	合計																																																					
土地		36	36	百万円																																																				
機械装置及び 運搬具	15		15	"																																																				
建物及び 構築物		3	3	"																																																				
合計	15	39	54	"																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 16,720百万円	現金及び預金勘定 14,823百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 586 "	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 719 "
現金及び現金同等物 16,134 "	現金及び現金同等物 14,104 "
	2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産および負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった特殊発 條興業(株)に係る連結除外時の資産および負債の主な 内訳は次のとおりであります。
	流動資産 4,123百万円
	固定資産 2,847 "
	流動負債 1,613 "
	固定負債 305 "
	その他有価証券評価差額金 39 "
	計 5,011 "
	株式売却益 1,355 "
	株式売却による収入 6,367 "
	現金及び現金同等物 854 "
	連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入 5,513 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
(1) 借主側 ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					(1) 借主側 ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,029</td> <td>410</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>2,325</td> <td>1,611</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>975</td> <td>525</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,330</td> <td>2,546</td> <td>1,783</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,029	410	618	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	2,325	1,611	714	無形固定資産 (ソフトウェア)	975	525	450	合計	4,330	2,546	1,783					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>896</td> <td>400</td> <td>17</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>1,772</td> <td>882</td> <td></td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,022</td> <td>640</td> <td></td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,692</td> <td>1,924</td> <td>17</td> <td>1,750</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	896	400	17	478	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	1,772	882		890	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,022	640		381	合計	3,692	1,924	17	1,750
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,029	410	618																																															
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	2,325	1,611	714																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	975	525	450																																															
合計	4,330	2,546	1,783																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具	896	400	17	478																																														
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	1,772	882		890																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,022	640		381																																														
合計	3,692	1,924	17	1,750																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同 左																																													
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等																																													
1年内				661百万円	1年内				755百万円																																									
1年超				1,122 "	1年超				1,012 "																																									
合計				1,783 "	合計				1,768 "																																									
					リース資産減損勘定の残高				17百万円																																									
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同 左																																													
支払リース料および減価償却費相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失																																													
支払リース料				979百万円	支払リース料				1,000百万円																																									
減価償却費相当額				979 "	リース資産減損勘定の取崩額				6 "																																									
					減価償却費相当額				1,000 "																																									
					減損損失				23 "																																									
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左																																													
・オペレーティング・リース取引					・オペレーティング・リース取引																																													
未経過リース料					未経過リース料																																													
1年内				19百万円	1年内				56百万円																																									
1年超				49 "	1年超				188 "																																									
合計				69 "	合計				244 "																																									

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">342</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び 備品)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">228 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">受取リース料および減価償却費</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	342	188	154	有形固定資産その他 (工具器具及び 備品)	6	3	2	合計	348	191	156	1年内	78百万円	1年超	150 "	合計	228 "	受取リース料および減価償却費		受取リース料	75百万円	減価償却費	73 "	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">375</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び 備品)</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">232 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">受取リース料および減価償却費</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	375	225	149	有形固定資産その他 (工具器具及び 備品)	15	2	12	合計	390	228	162	1年内	88百万円	1年超	144 "	合計	232 "	受取リース料および減価償却費		受取リース料	91百万円	減価償却費	74 "
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
機械装置及び 運搬具	342	188	154																																																						
有形固定資産その他 (工具器具及び 備品)	6	3	2																																																						
合計	348	191	156																																																						
1年内	78百万円																																																								
1年超	150 "																																																								
合計	228 "																																																								
受取リース料および減価償却費																																																									
受取リース料	75百万円																																																								
減価償却費	73 "																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
機械装置及び 運搬具	375	225	149																																																						
有形固定資産その他 (工具器具及び 備品)	15	2	12																																																						
合計	390	228	162																																																						
1年内	88百万円																																																								
1年超	144 "																																																								
合計	232 "																																																								
受取リース料および減価償却費																																																									
受取リース料	91百万円																																																								
減価償却費	74 "																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,439	22,999	15,559
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	6	6	0
	(3) その他			
	小計	7,445	23,005	15,559
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	257	199	57
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	257	199	57
合計		7,702	23,205	15,502

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
715	447	

3 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	8,879
匿名組合出資金	495
合計	9,374

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		6		
合計		6		

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,762	36,826	29,063
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	6	6	0
	(3) その他			
	小計	7,768	36,832	29,063
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	155	133	22
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	155	133	22
合計		7,924	36,966	29,041

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
663	300	1

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	8,882
匿名組合出資金	495
合計	9,377

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	6			
合計	6			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引および金利オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、通貨関連では将来の円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では将来の円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。 なお、金利関連のうち金利スワップ取引では、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引および金利オプション取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、社内規程(「デリバティブ取引管理規程」平成16年 8月制定)に基づいて実施しております。 当該規程には、デリバティブ取引の基本方針として実需に基づいたリスクヘッジのためにのみ行い、投機的な取引は行わないことが規定されております。また、デリバティブ取引のリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ対象、担当部署、リスク管理体制、取引の実行手続、報告体制が規定されております。 リスク管理にあたっては、執行部署、管理部署(経理部)、監査部署(監査部)を設け内部牽制を行い、担当役員には毎月市場リスクおよび信用リスクを、取締役会には半期に一度取引の状況を報告しております。また、半期末ごとに有効性の検証を行っております。 なお、連結子会社におけるデリバティブ取引は、各部門の依頼に基づいて経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的な為替予約取引、金利スワップ取引および金利オプション取引を実施しているため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では将来の円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。 なお、金利関連では、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、社内規程(「デリバティブ取引管理規程」平成16年 8月制定)に基づいて実施しております。 当該規程には、デリバティブ取引の基本方針として実需に基づいたリスクヘッジのためにのみ行い、投機的な取引は行わないことが規定されております。また、デリバティブ取引のリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ対象、担当部署、リスク管理体制、取引の実行手続、報告体制が規定されております。 リスク管理にあたっては、執行部署、管理部署(経理部)、監査部署(監査部)を設け内部牽制を行い、担当役員には毎月市場リスクおよび信用リスクを、取締役会には半期に一度取引の状況を報告しております。また、半期末ごとに有効性の検証を行っております。 なお、連結子会社におけるデリバティブ取引は、各部門の依頼に基づいて経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的な為替予約取引、金利スワップ取引を実施しているため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)				当連結会計年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	2,517		2,580	63	3,352		3,379	27
	香港ドル	9		9	0	9		10	0
	シンガポ ールドル					1		1	0
	ユーロ					0		0	0
	買建								
	米ドル	200		199	0	430		435	4
	ユーロ	26		27	0	0		0	0
	香港ドル	1		1	0	0		0	0
日本円	209		207	2					
合計				65				22	

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)				当連結会計年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	買建								
	金利キャップ (オプション料)	380 (4)			4	()			

(注) 1 時価の算定方法は取引先の金融機関から提示された価格によっております。

2 金利オプション取引における契約額等は想定元本を表しております。想定元本額は金利オプション取引の規模を示すものであり、市場リスクおよび信用リスクを表す指標ではありません。
また、評価損益は必ずしも実際の取引で受払いする金額を表したものではありません。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、確定拠出年金制度、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社および一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	61,363百万円	60,842百万円
ロ 年金資産(注)2	59,947 "	94,397 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,415百万円	33,554百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	435 "	32,160 "
ホ 未認識過去勤務債務	"	839 "
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,851百万円	553百万円
ト 前払年金費用	2,628 "	4,866 "
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,479百万円	4,312百万円

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

- (注) 1 国内連結子会社のうち、1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 上記年金資産に含まれていない総合設立型厚生年金基金の資産額は、平成17年3月31日現在3,802百万円であります。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

- (注) 1 国内連結子会社のうち、1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 上記年金資産に含まれていない総合設立型厚生年金基金の資産額は、平成18年3月31日現在4,982百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ 勤務費用(注)2、3	2,531百万円	2,410百万円
ロ 利息費用	1,079 "	1,023 "
ハ 期待運用収益	1,085 "	848 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	656 "	312 "
ホ 過去勤務債務の費用処理額	"	66 "
ヘ 確定拠出年金拠出金等	66 "	67 "
ト 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	152 "	180 "
チ 臨時に支払った割増退職金等	22 "	"
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	3,424百万円	3,080百万円

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等を2,156百万円支払っており、特別損失として計上しております。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等を1,368百万円支払っており、特別損失として計上しております。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として1.9%	同 左
ハ 期待運用収益率	1.7~3.5%	1.7~2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	_____	10年による定額法により按分した額を費用処理しております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金 算入限度超過額	賞与引当金損金 算入限度超過額
2,361百万円	2,910百万円
退職給付引当金損金 算入限度超過額	退職給付引当金損金 算入限度超過額
2,526 "	1,991 "
貸倒引当金損金 算入限度超過額	貸倒引当金損金 算入限度超過額
421 "	348 "
減価償却費損金 算入限度超過額	未払事業税
6 "	1,065 "
投資有価証券等評価損	投資有価証券等評価損
2,136 "	2,124 "
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
1,561 "	1,209 "
棚卸資産未実現利益 消去額	棚卸資産未実現利益 消去額
719 "	860 "
固定資産未実現利益 消去額	固定資産未実現利益 消去額
374 "	371 "
その他	その他
1,955 "	1,798 "
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
12,062 "	12,679 "
評価性引当額	評価性引当額
3,510 "	4,192 "
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
8,552 "	8,487 "
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
3,390 "	3,201 "
租税特別措置法に基づく 準備金	租税特別措置法に基づく 準備金
210 "	204 "
その他有価証券 評価差額金	その他有価証券 評価差額金
6,342 "	10,192 "
その他	その他
33 "	48 "
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
9,977 "	13,647 "
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,424 "	5,160 "
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
5,529百万円	5,697百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
1,068 "	1,184 "
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
8,022 "	12,042 "
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1
住民税均等割等 0.7	住民税均等割等 0.3
評価性引当額 13.9	評価性引当額 2.3
受取配当金の連結消去に伴う影響額 3.4	受取配当金の連結消去に伴う影響額 2.4
その他 0.2	持分法適用に伴う影響額 2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.7%	連結子会社株式売却に伴う未認識税効果の影響額 5.6
	海外連結子会社の税率差異 1.3
	法人税額特別控除等 1.8
	その他 1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	エレクトロ ニクス材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	231,449	50,740	93,002	30,686	8,166	15,061	429,105		429,105
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	23,008	820	18,110	629	870	9,388	52,828	(52,828)	
計	254,457	51,560	111,112	31,316	9,037	24,449	481,934	(52,828)	429,105
営業費用	244,592	49,548	104,247	30,542	8,324	23,220	460,475	(52,825)	407,649
営業利益	9,865	2,011	6,865	774	712	1,229	21,459	2	21,456
資産、減価償却費 および資本的支出									
資産	220,239	38,322	93,307	19,914	6,503	13,437	391,726	44,609	436,335
減価償却費	8,257	1,559	4,832	265	190	824	15,928	399	16,328
資本的支出	5,467	1,141	3,659	329	224	758	11,581	304	11,886

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・磁性 材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	265,628	51,696	104,091	33,892	11,499	13,895	480,703		480,703
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	24,846	746	19,950	2,254	1,077	9,637	58,512	(58,512)	
計	290,474	52,442	124,041	36,147	12,576	23,533	539,216	(58,512)	480,703
営業費用	271,095	49,425	113,164	34,454	11,578	21,954	501,672	(58,511)	443,161
営業利益	19,379	3,016	10,877	1,693	997	1,579	37,543	1	37,542
資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出									
資産	247,156	35,864	96,342	22,512	9,598	20,486	431,961	44,854	476,816
減価償却費	8,523	1,407	4,447	323	175	831	15,708	358	16,067
減損損失	569	56	27	66	15	76	812		812
資本的支出	11,236	894	7,372	66	408	626	20,604	900	21,505

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

なお、前連結会計年度まで「エレクトロニクス材料」としておりました事業区分の名称を、当連結会計年度より「電子・磁性材料」に変更しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none">・自動車、産業機械および電気機械向け部品材料、建設用材料、溶接用材料・特殊鋼鋼材加工、流通・原材料販売・運輸、物流
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none">・高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品(OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサー、計測機器用部品等)
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none">・型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品(自動車・ベアリング向け部品等)・自由鍛造品(船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等)・鋳鋼品(鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等)・精密鋳造品(自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタンゴルフヘッド等)・製材用帯鋸・エンジンバルブ・圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none">・鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備(排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等・機械設備の保守管理
新素材	<ul style="list-style-type: none">・粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金他・開発製品
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none">・グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業・ゴルフ場経営・分析事業、ソフト外販事業

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度46,312百万円、当連結会計年度58,557百万円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券、その他投資)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	10,614	35,175	4,325	50,115
連結売上高(百万円)				429,105
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.5	8.2	1.0	11.7

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	14,324	43,314	3,875	61,514
連結売上高(百万円)				480,703
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	9.0	0.8	12.8

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) アジア.....台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか
 (3) その他の地域...イタリア、イギリス、ドイツほか
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	331円81銭	1株当たり純資産額	397円17銭
1株当たり当期純利益金額	25円70銭	1株当たり当期純利益金額	48円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,385	21,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	227	279
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(227)	(279)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,157	20,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,152	434,054
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債。なお、当該転換社債は平成16年9月にすべて償還されております。	

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大同特殊鋼(株)	第3回無担保社債	平成15年 2月10日	3,000		0.79		平成18年 2月10日
大同特殊鋼(株)	第4回無担保社債	平成15年 10月23日	5,000	5,000	1.13		平成20年 10月23日
大同特殊鋼(株)	第5回無担保社債	平成15年 10月23日	5,000	5,000	1.83		平成22年 10月22日
大同特殊鋼(株)	第6回無担保社債	平成16年 3月16日	5,000	5,000	0.96		平成21年 3月16日
大同特殊鋼(株)	第7回無担保社債	平成16年 3月16日	5,000	5,000	1.48		平成23年 3月16日
大同アミスター(株) 他1社	担保付社債(注)1	平成10年 10月28日 ~ 平成15年 3月31日	850		0.45 ~ 2.55	あり	平成17年 10月28日 ~ 平成18年 3月31日
大同アミスター(株)	無担保社債	平成18年 2月28日		700	1.55 ~ 1.67		平成25年 2月28日
合計			23,850	20,700			

(注) 1 国内子会社である大同アミスター(株)、大同精密工業(株)の発行しているものを集約しております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000		10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	71,212	68,771	0.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,721	17,487	0.99	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	69,767	67,321	1.14	平成19年～平成25年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	10,000	7,000	0.14	
小計	163,701	160,580		
内部取引の消去	27,903	28,892		
合計	135,798	131,687		

- (注) 1 「平均利率」は期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,986	6,404	23,270	2,270

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております
 特定融資枠契約の総額 23,000百万円
 当連結会計年度末残高

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	3,602		3,162	
2	1	受取手形	3,128		2,134	
3	1	売掛金	54,077		65,827	
4		製品	5,382		5,876	
5		半製品	16,188		21,036	
6		仕掛品	14,992		17,124	
7		原材料	12,582		15,252	
8		貯蔵品	4,574		5,246	
9		前渡金	7		189	
10		前払費用	380		467	
11		繰延税金資産	3,186		2,812	
12	1	短期債権	20,038		14,159	
13		その他	2,051		1,882	
		貸倒引当金	3		2	
		流動資産合計	140,191	47.0	155,170	46.3
固定資産						
1		有形固定資産				
	2	(1) 建物	53,129		54,890	
		減価償却累計額	32,929	20,199	33,860	21,029
		(2) 構築物	14,730		15,276	
		減価償却累計額	9,530	5,199	9,859	5,416
	2	(3) 機械及び装置	251,178		254,380	
		減価償却累計額	201,195	49,982	205,479	48,900
		(4) 車両及び陸上運搬具	3,525		3,721	
		減価償却累計額	3,053	472	3,140	581
	2	(5) 工具器具及び備品	10,351		10,351	
		減価償却累計額	8,708	1,642	8,444	1,907
		(6) 土地		11,617		11,617
	2	(7) 建設仮勘定		1,881		3,562
		有形固定資産合計	90,996	30.5	93,015	27.7
2		無形固定資産				
		(1) 借地権	120		120	
		(2) 利用権	41		38	
		(3) ソフトウェア	180		239	
		無形固定資産合計	341	0.1	398	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	28,190		39,019	
(2) 関係会社株式		24,124		24,049	
(3) 出資金		1,347		1,353	
(4) 長期貸付金		3		85	
(5) 関係会社長期貸付金		7,924		14,850	
(6) 長期前払費用		153		270	
(7) 前払年金費用				4,577	
(8) その他	3	5,270		2,711	
貸倒引当金		270		127	
投資その他の資産合計		66,744	22.4	86,790	25.9
固定資産合計		158,082	53.0	180,204	53.7
資産合計		298,273	100.0	335,374	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		5,855		5,954	
2		40,883		43,796	
3		35,060		37,670	
4		4,200		12,400	
5		10,000		7,000	
6		3,000			
7		2,174		5,691	
8		1,408		1,612	
9		413		8,698	
10		371		607	
11	1	3,651		5,661	
12		31		27	
13		3,150		4,250	
14				98	
15		542		825	
16		938		532	
流動負債合計		111,681	37.4	134,825	40.2
固定負債					
1		20,000		20,000	
2		55,800		44,800	
3		6,216		9,149	
4		80		46	
固定負債合計		82,097	27.6	73,996	22.1
負債合計		193,778	65.0	208,821	62.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		37,172	12.5	37,172	11.1
資本剰余金						
1 資本準備金		9,293			9,293	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		19,389			19,389	
(2) 自己株式処分差益		6			14	
資本剰余金合計			28,689	9.6	28,696	8.5
利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		295			297	
(2) 圧縮記帳積立金		2,229			1,984	
(3) 別途積立金		20,000			23,000	
2 当期末処分利益		8,343			19,760	
利益剰余金合計			30,868	10.3	45,042	13.4
その他有価証券評価差額金			7,831	2.6	15,805	4.7
自己株式	5		66	0.0	164	0.0
資本合計			104,495	35.0	126,553	37.7
負債資本合計			298,273	100.0	335,374	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		257,027	100.0		297,406	100.0
売上原価	2						
1 製品期首棚卸高		5,177			5,382		
2 当期製品製造原価		222,934			251,261		
合計		228,112			256,643		
3 製品期末棚卸高		5,382	222,730	86.7	5,876	250,766	84.3
売上総利益			34,296	13.3		46,639	15.7
販売費及び一般管理費	2						
1 運送費		9,188			9,809		
2 給与手当及び福利費		9,638			9,843		
3 賞与引当金繰入額		1,070			1,352		
4 退職給付費用		929			722		
5 減価償却費		231			223		
6 貸倒引当金繰入額		2					
7 その他		4,508	25,568	9.9	4,986	26,937	9.1
営業利益			8,728	3.4		19,702	6.6
営業外収益	3						
1 受取利息		258			255		
2 受取配当金		1,939			2,239		
3 賃貸収入		518			545		
4 その他		557	3,273	1.3	874	3,914	1.3
営業外費用							
1 支払利息		800			857		
2 社債利息		620			290		
3 固定資産廃却損		457			711		
4 貸倒引当金繰入額		33					
5 その他		767	2,679	1.1	650	2,509	0.8
経常利益			9,321	3.6		21,107	7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 関係会社株式売却益		20		6,292	
2 投資有価証券売却益		380		268	
3 貸倒引当金戻入額		187		76	
4 その他	4	157	745		6,637
				0.3	
特別損失					
1 特別退職金	5	2,107		1,335	
2 投資有価証券評価損		3		5	
3 その他		189	2,300	63	1,404
				0.9	
税引前当期純利益			7,766		26,341
				3.0	
法人税、住民税 及び事業税		44		8,837	
法人税等調整額		2,842	2,886	653	9,491
				1.1	
当期純利益			4,880		16,849
				1.9	
前期繰越利益			4,332		4,213
中間配当額			868		1,302
当期末処分利益			8,343		19,760

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	152,922	66.6	174,290	67.5
労務費		24,924	10.9	26,969	10.4
経費		70,106	30.5	75,246	29.1
発生屑及び雑収入		18,302	8.0	18,058	7.0
当期総製造費用		229,651	100.0	258,448	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	13,029		14,992	
期末仕掛品棚卸高		14,992		17,124	
他勘定振替高		4,753		5,054	
当期製品製造原価		222,934		251,261	

原価計算の方法

機械は個別原価計算法に、その他の製品は工程別、組別総合原価計算法によっております。

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
外注加工費	28,050	29,490
電力料	14,117	15,095
減価償却費	10,332	10,207

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
棚卸資産へ振替	433	441
固定資産へ振替	230	1,113
工場間振替加工費	4,088	3,499
計	4,753	5,054

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			8,343		19,760
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		80		98	
2 圧縮記帳積立金取崩額		244	324	229	328
合計			8,668		20,089
利益処分量					
1 利益配当金		1,302		2,170	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		70 (6)		110 (9)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		82		92	
(2) 別途積立金		3,000	4,455	13,000	15,373
次期繰越利益			4,213		4,715

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式および関連会社株式 ...同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...同 左 時価のないもの ...同 左
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ ...時価法	同 左
3 棚卸資産の評価基準および評価方法	製品、半製品、仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ...移動平均法による原価法	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。 ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 4～17年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。この変更により、当事業年度の「退職給付費用」が467百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が431百万円増加しております。</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 収益の計上基準	長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額10億円以上)については、工事進行基準を採用しております。	長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。 (会計方針の変更) 工事進行基準を適用する長期大型工事は、従来、工期1年超かつ請負金額10億円以上の工事としておりましたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当事業年度から、工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高は179百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は12百万円それぞれ増加しております。
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(重要な会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表関係) 匿名組合出資金の表示方法 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布(平成16年12月1日より適用)されたこと、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を前事業年度まで「出資金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 この変更により、「投資有価証券」が495百万円増加し、「出資金」が同額減少しております。	_____
_____	(貸借対照表関係) 前払年金費用の表示方法 前事業年度において固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前事業年度末2,348百万円)については資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この変更により、販売費及び一般管理費が378百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
(1)	1 関係会社に対する主な資産負債	(1)	1 関係会社に対する主な資産負債
	受取手形 15百万円		受取手形 3百万円
	売掛金 24,387 "		売掛金 29,724 "
	短期債権 19,963 "		短期債権 14,073 "
	支払手形 820 "		支払手形 926 "
	買掛金 14,004 "		買掛金 18,864 "
	預り金 3,466 "		預り金 3,210 "
(2)	2 圧縮記帳額	(2)	2 圧縮記帳額
	下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。		下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。
	建物 0百万円		建物 0百万円
	機械及び装置 689 "		機械及び装置 814 "
	工具器具及び備品 0 "		工具器具及び備品 0 "
	合計 690 "		建設仮勘定 48 "
			合計 863 "
(3)	3 担保資産および担保付債務	(3)	3 担保資産および担保付債務
	土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。		土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。
	借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。		借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。
	また、借主の借入金8,683百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)129百万円に質権が設定されております。		また、借主の借入金8,198百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)228百万円に質権が設定されております。
(4)	4 資本金	(4)	4 資本金
	会社が発行する株式の総数 普通株式 1,160,000千株		同 左
	発行済株式総数 普通株式 434,487 "		
(5)	5 自己株式	(5)	5 自己株式
	自己株式の保有数 普通株式 276千株		自己株式の保有数 普通株式 386千株

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																		
<p>(6) 偶発債務</p> <p>保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。()は当社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">OHIO STAR FORGE CO.</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">662</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">662)</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>天文大同特殊鋼股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">338)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>東海特殊鋼(株)</td> <td style="text-align: right;">600</td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">60)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">2)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,221</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,063)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> <p>東海特殊鋼(株)に対する保証については、連帯保証債務であります。</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務額 322百万円</p> <p>有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p>	OHIO STAR FORGE CO.	662	(662)	百万円	天文大同特殊鋼股份有限公司	338	(338)	"	東海特殊鋼(株)	600	(60)	"	当社従業員	2,621	(2)	"	合計	4,221	(1,063)	"	<p>(6) 偶発債務</p> <p>保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。()は当社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">OHIO STAR FORGE CO.</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,011</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,011)</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>天文大同特殊鋼股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">216</td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">216)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>東海特殊鋼(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">30)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">2,253</td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">1)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,781</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,259)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> <p>東海特殊鋼(株)および当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務額 579百万円</p> <p>有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p> <p>瑕疵担保責任 平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業(株)の当社保有全株式を日本発条(株)へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業(株)の製造物責任・土壤汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。</p> <p>譲渡に際しては、当社、特殊発條興業(株)および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実には発生する可能性は極めて低いと考えられます。</p>	OHIO STAR FORGE CO.	1,011	(1,011)	百万円	天文大同特殊鋼股份有限公司	216	(216)	"	東海特殊鋼(株)	300	(30)	"	当社従業員	2,253	(1)	"	合計	3,781	(1,259)	"
OHIO STAR FORGE CO.	662	(662)	百万円																																															
天文大同特殊鋼股份有限公司	338	(338)	"																																															
東海特殊鋼(株)	600	(60)	"																																															
当社従業員	2,621	(2)	"																																															
合計	4,221	(1,063)	"																																															
OHIO STAR FORGE CO.	1,011	(1,011)	百万円																																															
天文大同特殊鋼股份有限公司	216	(216)	"																																															
東海特殊鋼(株)	300	(30)	"																																															
当社従業員	2,253	(1)	"																																															
合計	3,781	(1,259)	"																																															
<p>(7) 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,831百万円であります。</p>	<p>(7) 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は15,805百万円であります。</p>																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 1 売上高 関係会社との取引高は97,127百万円であります。</p> <p>(2) 2 売上原価、販売費及び一般管理費 関係会社との取引高(原材料仕入高、外注加工費、運送費ほか)は109,868百万円であります。 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は2,823百万円であります。</p> <p>(3) 3 営業外収益 関係会社との取引高は2,118百万円であります。</p> <p>(4) 4 その他特別利益 その他特別利益の内容は次のとおりであります。 和解金 157百万円</p> <p>(5) 5 特別退職金 特別退職金は、早期退職および出向者の転籍に伴う特別加算金であります。</p>	<p>(1) 1 売上高 関係会社との取引高は111,364百万円あります。</p> <p>(2) 2 売上原価、販売費及び一般管理費 関係会社との取引高(原材料仕入高、外注加工費、運送費ほか)は124,804百万円あります。 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,287百万円あります。</p> <p>(3) 3 営業外収益 関係会社との取引高は2,360百万円あります。</p> <p>(5) 5 特別退職金 特別退職金は、出向者の転籍に伴う特別加算金であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>61</td> <td>25</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>車両及び陸上運搬具</td> <td>177</td> <td>122</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>226</td> <td>135</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>119</td> <td>80</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>586</td> <td>363</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	61	25	36	車両及び陸上運搬具	177	122	55	工具器具及び備品	226	135	91	ソフトウェア	119	80	38	合計	586	363	222	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>61</td> <td>34</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>車両及び陸上運搬具</td> <td>125</td> <td>79</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>159</td> <td>97</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>102</td> <td>84</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448</td> <td>295</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	61	34	26	車両及び陸上運搬具	125	79	46	工具器具及び備品	159	97	61	ソフトウェア	102	84	17	合計	448	295	152
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	61	25	36																																														
車両及び陸上運搬具	177	122	55																																														
工具器具及び備品	226	135	91																																														
ソフトウェア	119	80	38																																														
合計	586	363	222																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	61	34	26																																														
車両及び陸上運搬具	125	79	46																																														
工具器具及び備品	159	97	61																																														
ソフトウェア	102	84	17																																														
合計	448	295	152																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 93百万円 1年超 128 〃 合計 222 〃	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 70百万円 1年超 82 〃 合計 152 〃																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																																
(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 134百万円 減価償却費相当額 134百万円	(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 100百万円 減価償却費相当額 100百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,060	5,183	3,123	2,060	9,806	7,746
関連会社株式	4,990	6,394	1,404	4,990	9,573	4,583

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">686 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">2,657 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,527 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">388 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,817 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,819 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,998 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,379 "</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">206 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,442 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,028 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,029 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	1,291百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	686 "	未払事業税	155 "	貸倒引当金損金 算入限度超過額	109 "	投資有価証券等評価損	2,657 "	繰越欠損金	1,527 "	その他	388 "	繰延税金資産小計	6,817 "	評価性引当額	2,819 "	繰延税金資産合計	3,998 "	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,379 "	特別償却準備金	206 "	その他有価証券 評価差額金	5,442 "	繰延税金負債合計	7,028 "	繰延税金負債の純額	3,029 "	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	7.2	住民税均等割等	0.6	評価性引当額	0.0	その他	0.4	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.2%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,742百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">182 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">752 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">2,659 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">504 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,887 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,706 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,181 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,219 "</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">202 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,095 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,518 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,336 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.0%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	1,742百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	182 "	未払事業税	752 "	貸倒引当金損金 算入限度超過額	46 "	投資有価証券等評価損	2,659 "	その他	504 "	繰延税金資産小計	5,887 "	評価性引当額	2,706 "	繰延税金資産合計	3,181 "	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,219 "	特別償却準備金	202 "	その他有価証券 評価差額金	8,095 "	繰延税金負債合計	9,518 "	繰延税金負債の純額	6,336 "	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.8	住民税均等割等	0.2	評価性引当額	0.4	税額控除	2.0	その他	0.6	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.0%
賞与引当金損金 算入限度超過額	1,291百万円																																																																																												
退職給付引当金損金 算入限度超過額	686 "																																																																																												
未払事業税	155 "																																																																																												
貸倒引当金損金 算入限度超過額	109 "																																																																																												
投資有価証券等評価損	2,657 "																																																																																												
繰越欠損金	1,527 "																																																																																												
その他	388 "																																																																																												
繰延税金資産小計	6,817 "																																																																																												
評価性引当額	2,819 "																																																																																												
繰延税金資産合計	3,998 "																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
固定資産圧縮積立金	1,379 "																																																																																												
特別償却準備金	206 "																																																																																												
その他有価証券 評価差額金	5,442 "																																																																																												
繰延税金負債合計	7,028 "																																																																																												
繰延税金負債の純額	3,029 "																																																																																												
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4																																																																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	7.2																																																																																												
住民税均等割等	0.6																																																																																												
評価性引当額	0.0																																																																																												
その他	0.4																																																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.2%																																																																																												
賞与引当金損金 算入限度超過額	1,742百万円																																																																																												
退職給付引当金損金 算入限度超過額	182 "																																																																																												
未払事業税	752 "																																																																																												
貸倒引当金損金 算入限度超過額	46 "																																																																																												
投資有価証券等評価損	2,659 "																																																																																												
その他	504 "																																																																																												
繰延税金資産小計	5,887 "																																																																																												
評価性引当額	2,706 "																																																																																												
繰延税金資産合計	3,181 "																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
固定資産圧縮積立金	1,219 "																																																																																												
特別償却準備金	202 "																																																																																												
その他有価証券 評価差額金	8,095 "																																																																																												
繰延税金負債合計	9,518 "																																																																																												
繰延税金負債の純額	6,336 "																																																																																												
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6																																																																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.8																																																																																												
住民税均等割等	0.2																																																																																												
評価性引当額	0.4																																																																																												
税額控除	2.0																																																																																												
その他	0.6																																																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.0%																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 240円49銭	1株当たり純資産額 291円28銭
1株当たり当期純利益金額 11円08銭	1株当たり当期純利益金額 38円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,880	16,849
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	70	110
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(70)	(110)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,810	16,739
普通株式の期中平均株式数 (千株)	434,259	434,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債。なお、当該転換社債は平成16年9月にすべて償還されております。	—————

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(投資有価証券)

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
そ の 他 有 価 証 券	本田技研工業(株)	1,000,000	7,290
	(株)みずほフィナンシャルグループ	7,467	7,190
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,057	3,703
	MIZUHO Preferred Capital(Cayman)Limited Floating Rate Non-cumulative Preferred Shares, Series A	30	3,000
	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	2,000	2,000
	(株)TYK	5,225,140	1,834
	(株)ユニバンス	1,600,000	1,313
	岡谷鋼機(株)	599,000	1,132
	UFJ Capital Finance 4 Limited Series-B Preference Shares	100	1,000
	スズキ(株)	357,000	965
	NTN(株)	859,000	801
	日本電産(株)	79,276	754
	(株)リケン	724,500	705
	東海旅客鉄道(株)	600	696
	日本精工(株)	597,000	610
	(株)ジェイテクト	238,000	559
	日野自動車(株)	745,000	551
	新東工業(株)	310,000	528
	MTH Preferred Capital2(Cayman)Limited Floating Rate Non-cumulative Preferred Shares	500	500
	インコ東京ニッケル(株)	200,000	475
(株)不二越	500,000	380	
その他 86銘柄	4,273,882	2,533	
	計	17,320,552	38,524

【その他】

(投資有価証券)

種類および銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	匿名組合出資金 ((有)タカクラ・ファンディ ング・コーポレーション)	1	495

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	53,129	2,049	288	54,890	33,860	1,146	21,029
構築物	14,730	655	109	15,276	9,859	405	5,416
機械及び装置	251,178	7,757	4,555	254,380	205,479	8,275	48,900
車両及び 陸上運搬具	3,525	222	26	3,721	3,140	112	581
工具器具及び備品	10,351	752	752	10,351	8,444	432	1,907
土地	11,617			11,617			11,617
建設仮勘定	1,881	13,119	11,437	3,562			3,562
有形固定資産計	346,412	24,557	17,170	353,800	260,785	10,373	93,015
無形固定資産							
借地権				120			120
利用権				63	24	2	38
ソフトウェア				352	113	54	239
無形固定資産計				537	138	57	398
長期前払費用	238	322	171	389	119	36	270
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 (知多工場) 小型圧延精整設備合理化 (特殊鋼鋼材) 1,180 百万円

当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 (星崎工場) 伸線設備廃却 (特殊鋼鋼材) 485 百万円

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		37,172			37,172
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(434,487,693)	()	()	(434,487,693)
	普通株式 (百万円)	37,172			37,172
	計 (株)	(434,487,693)	()	()	(434,487,693)
	計 (百万円)	37,172			37,172
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	9,293			9,293
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (百万円)	19,389			19,389
	自己株式処分差益 (注) 2 (百万円)	6	7		14
	計 (百万円)	28,689	7		28,696
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金) 特別償却準備金 (百万円) (注) 3	295	82	80	297
	圧縮記帳積立金 (注) 3 (百万円)	2,229		244	1,984
	別途積立金 (注) 3 (百万円)	20,000	3,000		23,000
	計 (百万円)	22,524	3,082	324	25,281

(注) 1 当期末における自己株式数は386,108株であります。

2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期増加額および当期減少額は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	273	7	67	83	129
賞与引当金	3,150	4,250	3,150		4,250
受注工事損失引当金		98			98

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、期末見積額の洗替差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	42
預金	
当座預金	1,141
普通預金	1,978
計	3,119
合計	3,162

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
桜井鋼鉄(株)	396
(株)U E X	270
大洋商事(株)	185
(株)ファインシンター	152
芝本産業(株)	107
その他	1,021
合計	2,134

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	804
5月 "	142
6月 "	498
7月 "	680
8月以降満期	8
合計	2,134

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同興業(株)	19,665
大同スペシャルメタル(株)	6,447
岡谷鋼機(株)	2,937
日本精工(株)	2,717
本田技研工業(株)	2,612
その他	31,447
合計	65,827

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
54,077	312,172	300,422	65,827	82.0	70.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

品名	金額(百万円)
製品	
特殊鋼鋼材	4,548
電子・磁性材料	277
自動車部品・産業機械部品	887
新素材	163
計	5,876
半製品	
鋼塊・鋳片・鋼片	18,715
鋼材ほか	2,320
計	21,036
仕掛品	
特殊鋼鋼材	5,956
電子・磁性材料	4,123
自動車部品・産業機械部品	3,398
エンジニアリング	2,223
新素材	1,422
計	17,124
原材料	
鉄原料	9,534
合金鉄	5,717
計	15,252
貯蔵品	
ロール・ケース・金型・金棒	2,164
燃料・溶解材料・修繕材料他	3,081
計	5,246
合計	64,536

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)大同キャスティングス	3,764
日本精線(株)	3,268
(株)ダイドー電子	2,490
フジオーゼックス(株)	2,060
東北特殊鋼(株)	1,722
その他	10,743
合計	24,049

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
野原(株)	847
大同スターテクノ(株)	423
日本スピンドル製造(株)	325
岩本興産(株)	311
共栄(株)	297
その他	3,748
合計	5,954

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	1,432
5月 "	1,654
6月 "	1,463
7月 "	1,404
合計	5,954

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同興業(株)	14,561
大同テクニカ(株)	1,356
(株)メタルワン	1,313
中部電力(株)	1,288
三井物産(株)	1,260
その他	24,018
合計	43,796

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	12,215
(株)三菱東京UFJ銀行	9,085
三菱UFJ信託銀行(株)	2,300
(株)福岡銀行	2,050
(株)七十七銀行	1,600
その他17社	10,420
合計	37,670

社債

銘柄	金額(百万円)
第4回無担保社債	5,000
第5回無担保社債	5,000
第6回無担保社債	5,000
第7回無担保社債	5,000
合計	20,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	9,750
(株)みずほコーポレート銀行	5,800
(株)三菱東京UFJ銀行	4,900
日本生命保険(相)	2,750
三菱UFJ信託銀行(株)	2,400
その他25社	19,200
合計	44,800

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
株券喪失登録手数料	申請1件につき8,600円および株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取買増手数料	1単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取ったまたは売渡した単元未満株式の数で按分した額 (1単元当たりの売買委託手数料額) 約定代金のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合は、端数を切り捨てております。) 但し、1単元当たりの売買委託手数料額が2,500円に満たない場合には2,500円としております。
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス http://www.daido.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
--------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 半期報告書	(第82期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月9日 関東財務局長に提出
-----------	---------	-----------------------------	-------------------------

(3) 臨時報告書			平成17年12月21日 関東財務局長に提出
-----------	--	--	--------------------------

証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づくもの

(4) 臨時報告書			平成18年4月11日 関東財務局長に提出
-----------	--	--	-------------------------

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定(主要株主の異動)に基づくもの

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針を早期適用することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢宏光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針7(3)に記載されているとおり、会社は当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針を早期適用することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢宏光 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。